

## シンガポール概況と日系企業の進出動向

日本貿易振興機構（ジェトロ）

シンガポール事務所

海外調査部

2021年11月

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載



マーライオン像と金融街

# シンガポールの概要

国名	シンガポール共和国	議会	1院制（定数：93議席） （非選挙区議員2名、指名議員9名除く）
面積	725.7km <sup>2</sup> （2020年末時点、東京23区よりやや大きい）	主要政党	人民行動党（PAP）
人口	545.4万人（2021年6月）	大統領	ハリマ・ヤコブ大統領（2017年9月就任、任期6年）
民族	中国系74.3%、マレー系13.5% インド系9.0%、その他3.2%	首相	リー・シェンロン首相 （Lee Hsien Loong）
言語	英語、中国語、マレー語、タミル語	在留邦人	36,585人（36,797人）（2020年10月現在、括弧内は前年）
宗教	仏教、イスラム教、ヒンドウ教、キリスト教など	日系企業	795 （2021年4月、日本商工会議所会員数）
GDP	3,721億米ドル（2020年、IMF）	略史	1959年 英国より自治権 1963年 マレーシア連邦として独立 1965年 マレーシアから分離独立
一人当たりGDP	59,819米ドル（2020年、IMF）		

**I. シンガポールの政治・政策動向**

**II. シンガポールの経済動向**

**III. 日系企業を中心としたシンガポールへの進出動向**

**IV. シンガポール進出上の課題**

**V. 日本とシンガポールを取り巻く最近のトピック**

# I. シンガポールの政治・政策動向

# 1 | シンガポールの行政機構

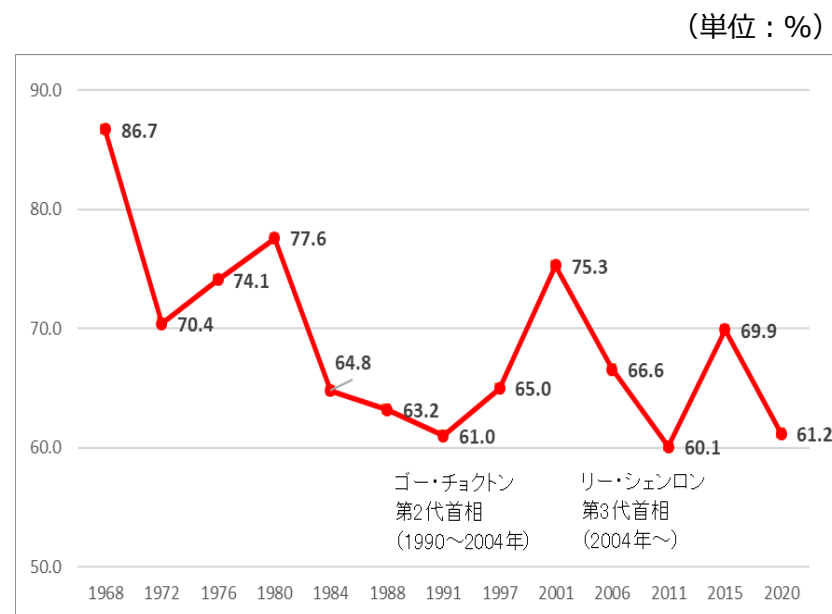
首相	リー・シェンロン	(69)	運輸相（兼貿易産業省貿易担当大臣）	S・イスワラン	(58)
副首兼経済政策調整相	ヘン・スイキャット	(60)	教育相	チェン・チュンシン	(51)
上級相兼社会政策調整相	ターマン・シャンムガラトナム	(64)	社会・家庭開発相兼第2保健相	マサゴス・ズルキフリ	(58)
上級相兼 国家安全保障調整相	テオ・チーヒエン	(66)	保健相	オン・イエクン	(51)
財務相	ローレンス・ウォン	(48)	人材相	タン・シーレン	(56)
国防相	ウン・エンヘン	(62)	国家開発相	デスモンド・リー	(44)
貿易産業相	ガン・キムヨン	(62)	環境持続相	グレース・フー	(57)
外相	ビビアン・バラクリシュナン	(60)	文化・コミュニティー・青年相兼第2法相	エドウィン・トン	(51)
内務兼法相	K・シャンムガム	(62)	首相府相兼第2財務相兼第2国家開発相	インドラニー・ラジャ	(58)
情報通信相兼第2内相	ジョセフィン・テオ	(52)	首相府相兼第2教育相兼第2外相	マリキ・オスマン	(55)

(出所) 首相府、年齢は2021年4月26日時点

## 2 | 議会総選挙、大統領選挙結果（2020年7月、2017年9月）

- 2020年7月10日、与党・人民行動党（PAP）を率いるリー・シェンロン首相は新型コロナウイルス下で総選挙を前倒して実施した。PAPは定数93議席中、83議席を獲得して、3分の2以上の圧倒的勝利を獲得した。しかし、野党・労働者党（WP）は、新たにグループ選挙区（GRC、注1）で勝利し、議席数をそれまでの6議席から10議席に伸ばした
- PAPの得票率は61.2%と、前回2015年の69.9%から低下した。リー首相は得票率が低下したものの、国民から「明確な支持」を獲得したと評価。その上で、今回の選挙結果が国民が国会議論での多様な意見の反映を求めた結果であるとの認識を示した
- ヘン・スイキヤット副首相は2021年4月、次期首相候補の地位を自身の年齢を理由に辞退した。リー首相はこれまでに70歳になる前の交代の意向を表明していた。しかし、新型コロナウイルス収束後に首相交代する考えを示している
- 2017年9月、前議会議長のハリマ・ヤコブ氏が第8代大統領（注2）に就任。シンガポール初の女性大統領で、マレー系の大統領は初代大統領以来、初めて

### PAP得票率の推移



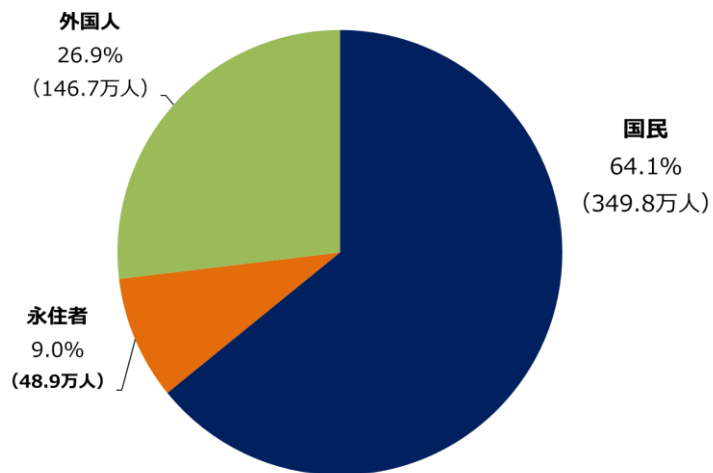
(出所) 政策研究所（IPS）、ストレーツ・タイムズ紙から作成

(注1) グループ選挙区（Group Representation Constituencies =GRC）は、4~6人の候補者を擁立する選挙区。GRCは1988年に、マレー系やインド系など少数民族の声を国会に反映することを理由に導入され、擁立する候補者に少なくとも1人の少数民族を含めることが義務付けられる

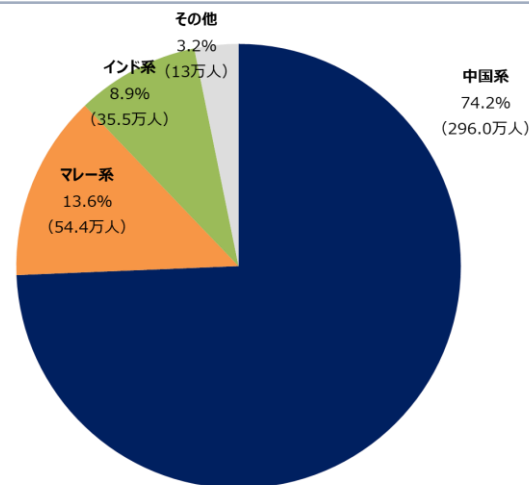
(注2) 大統領は国家元首として象徴的な存在で、外交式典などで儀礼的な役割を担う。ただ、過去の政権が積み立てた政府準備金の引き出し、最高裁判所判事や警察庁長官など主要政府機関トップの任命、国家治安法に基づく逮捕などへの拒否権を持つなど、政府へのチェック機能も果たす。任期は6年

# 3 | 人口構成の特徴：高い外国人比率、多様な構成

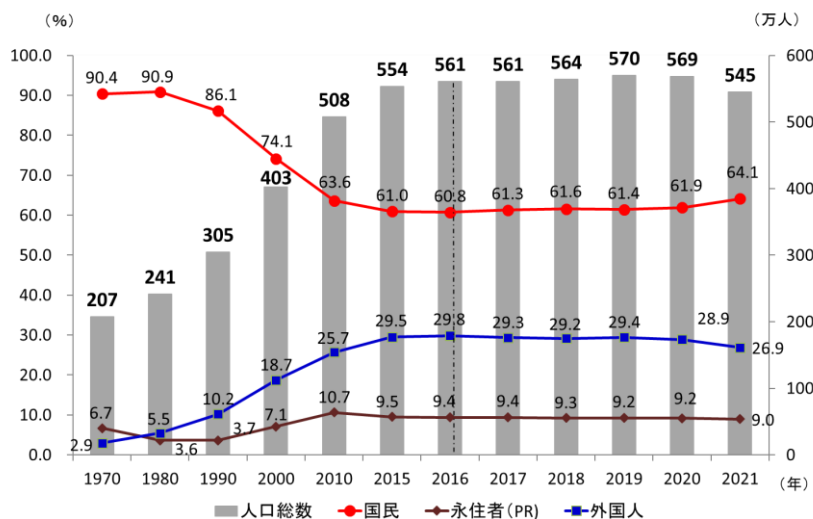
国民・永住者・在留外国人（2021年）



国民及び永住者の民族構成（2021年）



国民・永住者・在留外国人（時系列）



国民及び永住者の民族構成（時系列）

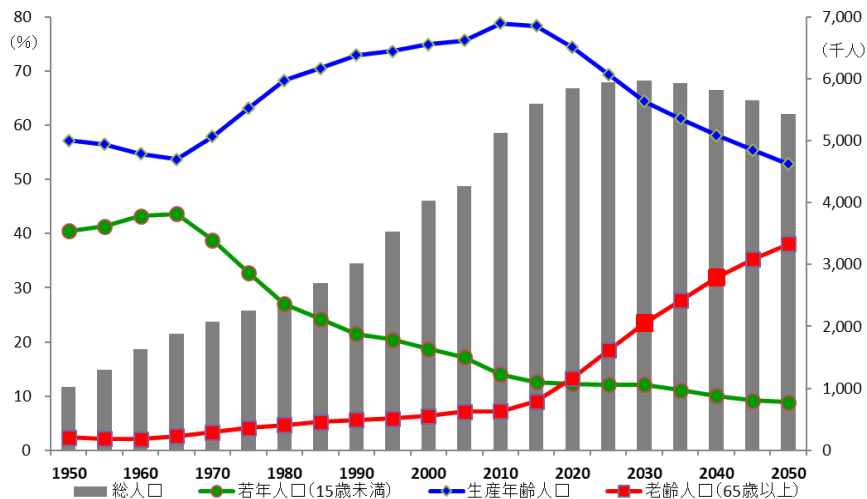
(単位:%、万人)

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
中国系	77.0	78.3	77.8	76.8	74.1	74.3	74.3	74.3	74.4	74.3	74.2
マレー系	14.8	14.4	14.0	13.9	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.5	13.6
インド系	7.0	6.3	7.1	7.9	9.2	9.1	9.0	9.0	9.0	9.0	8.9
その他	1.2	1.0	1.1	1.4	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
国民・永住者総数	201.4	228.2	273.6	327.3	377.2	393.4	396.6	399.4	402.6	404.4	398.7

(注) 各人口・民族構成の統計は各年6月時点。  
 (出所) シンガポール統計局から作成

# 4 | 2015年以降、高齢化が加速するシンガポール

シンガポールの人口予測



(注) 若年人口は15歳未満、生産年齢人口は15歳以上65歳未満、高齢人口は65歳以上。  
 (出所) 「World Population Prospects: The 2019」(国連) から作成

シンガポールの年齢別構成

(単位:%、万人)

	2015年 構成比	2020年 構成比	2025年 構成比	2030年 構成比
若年人口割合(0~14歳)	12.6	12.3	12.2	12.1
生産年齢人口割合(15~64歳)	78.3	74.3	69.4	64.4
20歳代	14.8	14.2	11.1	8.5
30歳代	16.4	15.3	14.6	13.9
40歳代	17.1	16.5	15.7	14.9
50歳代	16.8	16.2	15.9	15.9
高齢人口割合(65歳以上)	9.0	13.4	18.5	23.5
総人口(万人)	559	585	594	597

(出所) 「World Population Prospects: The 2019」(国連) から作成。

## アジア主要国の年齢別人口構成

(単位:%)

	日本		シンガポール		マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		中国		インド	
	2015年	2030年	2015年	2030年	2015年	2030年	2015年	2030年	2015年	2030年	2015年	2030年	2015年	2030年	2015年	2030年	2015年	2030年
若年人口(0~14歳)	13.0	11.1	12.6	12.3	25.1	21.8	18.0	14.2	27.5	23.1	32.3	26.0	23.0	21.2	18.1	15.8	28.4	23.0
生産年齢人口(15~64歳)	61.0	58.0	78.3	65.2	68.9	68.2	71.4	66.2	67.2	67.7	63.1	66.4	70.3	66.9	72.6	67.4	65.9	68.4
20歳代	10.1	9.4	14.8	9.5	19.1	14.6	13.6	12.0	16.0	15.2	17.6	16.9	18.6	12.7	16.2	11.3	17.7	16.5
30歳代	12.6	10.1	16.4	14.5	15.9	16.2	14.8	13.6	16.0	14.3	13.8	15.4	16.2	14.3	14.1	12.5	15.0	15.6
高齢人口(65歳以上)	26.0	30.9	9.0	22.5	6.0	10.0	10.6	19.6	5.4	9.2	4.6	7.6	6.7	11.9	9.3	16.9	5.6	8.6
総人口(億人)	1.3	1.2	0.06	0.06	0.3	0.4	0.7	0.7	2.6	3.0	1.0	1.2	0.9	1.0	14.1	14.6	13.1	15.0

(出所) 「World Population Prospects: The 2019」(国連) から作成。



## 5 | 政策方針演説（ナショナルデー・ラリー）

### 国家戦略～経済中心から、国民寄り、福祉重視の姿勢へとシフトへ

2013年のリー・シェンロン首相の独立記念集会演説で「国づくりのアプローチを戦略転換する必要」を明言

#### 2021年の独立記念集会演説（ナショナルデー・ラリー）の主なポイント

新型コロナウイルスで浮き彫りになった国民の懸念や不安への対応が演説の焦点になった。また、長期的な経済成長のため、ビジネスハブとしての地位を維持し、外国投資の誘致と地場企業と起業家を育成促進する方針も示された

#### 低所得労働者への支援拡充

- ・低所得労働者向け所得補助「ワークフェア所得補助スキーム」の年間予算規模を現行の8億5,000Sドルから、2年後に11億Sドルに増額、支給対象年齢を35歳以上から30歳以上へと引き下げ
- ・スキル向上と共に賃金を引き上げる累進賃金モデルを小売りや飲食など導入分野、職種を拡大。導入企業を認証へ
- ・外国人を雇用する企業は、雇用する全ての国民の給与を1,400Sドル以上に

#### 国民と外国人労働者との雇用機会均等

- ・幹部・専門職向け就労査証「エンプロイメント・パス」と中技能向け「Sパス」の発給基準、段階的に今後も引き上げ
- ・公平で革新的な雇用慣行のための政労使連合（TAFEP）のガイドラインを法制化へ

#### 民族・宗教間の調和

- ・異なる民族間の調和を図るため、新法「民族調和維持法」を導入へ
- ・11月から公立病院で働くイスラム系看護婦の頭巾「トゥドウン」着用を許可へ

ナショナルデー・ラリー  
（独立記念スピーチ）とは

毎年、独立記念日（8月9日）の2週間後に行われるその年の政策方針演説に相当する重要な演説で、首相が2時間以上にわたり、公用語の英語、マレー語、中国語で演説し、テレビやインターネットで生中継される。2020年は新型コロナ禍に伴い演説が行われなかった。

## 6 | 5～10年先の経済ビジョン示す「新成長戦略」(2017年2月)

### 経済戦略委員会 (ESC) | 2010年2月の提言

#### 目標

労働生産性を年率2～3%へと向上させ、  
年3～5%のGDP成長達成へ

外国人労働者の伸びを抑制へ

### 未来経済委員会 (CFE) | 2017年2月発表の新提言

#### 目標

年2～3%のGDP成長率達成へ

業界ごとに特化した労働生産性向上の取り組みを策定、国を挙げてイノベーションを振興

### 新成長戦略の新目標と目指す国家像

- ・ 年2～3%のGDP成長率達成。GDPに占める製造業の割合、20%を維持
- ・ 目指すは「次世代のパイオニア」。オープンで世界と相互接続した価値創造型の経済を構築する全ての国民に多大な機会を与え、持続可能な所得の伸びを支え、意味のあるキャリアを与える

### 目標達成のための7つの戦略

- ・ 23業種の産業変革マップ (ITM、2017年度末までに公表済) の策定と導入
- ・ 国際関係の深化と多角化
- ・ 労働者の継続的な技術習得とその活用の強化
- ・ 企業のイノベーション振興と事業拡大の促進
- ・ デジタル技術能力の強化
- ・ 都市の活性化とコネクティビティの強化
- ・ イノベーションのためのパートナーシップ構築の促進

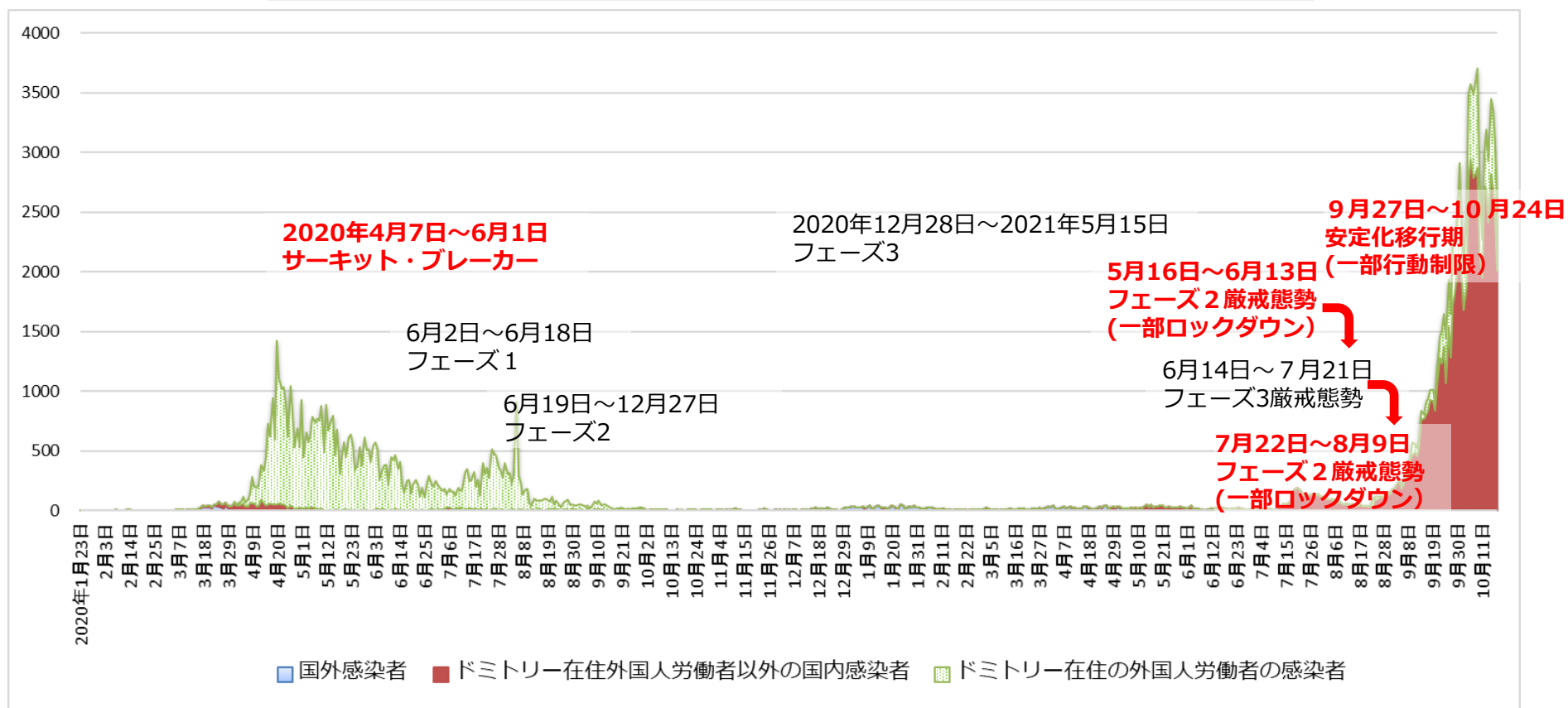
23業種を製造業、建造など6つのクラスターに再編し、クラスターごとに担当大臣と代表企業を指名。クラスターごとの計画を発表

注：詳細は貿易産業省のITMに関するページ (<https://www.mti.gov.sg/FutureEconomy/Economic-Clusters>) を参照

## 7 | 新型コロナウイルス感染拡大、建国以来最大の危機

- 新型コロナ禍でシンガポール経済は打撃を受け、2020年のGDP成長は「マイナス5.4%」と1965年の建国以来の最大の落ち込み幅に。2021年のGDP成長率の公式予測は「6.0～7.0%成長」
- 2021年8月9日時点で人口の7割が2回のワクチン接種を完了。これを受け同月10日から4段階で経済活動を再開し、新型コロナウイルス・ゼロから、新型コロナウイルスとの共存を図る体制へと対策を転向。しかし、同月下旬から国内で感染者が急増し、9月27日から一部行動制限

新型コロナウイルスの1日当たりの新規感染者の推移（単位：人）



## 8 | 新型コロナ禍に伴う財政出動、財政赤字が過去最大

- 政府は2020年2月18日、最初の新型コロナウイルスの法人・個人向け経済支援パッケージ（総額64億Sドル）を発表後、3月26日に補正予算で2回目の経済支援パッケージ（総額484億Sドル）を発表。また、4月6日に3回目（総額51億Sドル）、5月26日に4回目（総額330億Sドル）を発表。2020年の政府の新型コロナウイルスの支援総額は929億Sドルと、シンガポールGDPの19.2%相当規模の支援に
- 政府は新型コロナウイルス経済支援として、労働者の雇用維持のため政府が給与の一部を支援する「雇用サポート・スキーム（JSS）」、賃料補助、外国人来訪者の急減で最も打撃を受けている観光、航空、小売り、飲食、輸送サービスへの特別補助等を打ち出した（注）
- 経済支援パッケージの財源として、過去の準備金から2回目の補正予算で170億Sドル、3回目ですらに40億Sドル、4回目で310億Sドルを取り崩した。政府が過去の準備金を取り崩すのは2009年の米リーマンショック以来のこと。2020年度の財政収支は743億Sドル（対GDP比15.4%）の赤字と、1965年の建国以来最大の赤字額となる見通し

### シンガポールの歳入

（単位：10億Sドル、%）

	2021年度（注）		2010年度	
	金額	構成比	金額	構成比
法人税	17.97	23.4	10.69	23.2
個人所得税	12.37	16.1	6.47	14.0
物品・サービス税（GST）	1.65	2.2	8.20	17.8
資産税	2.51	3.3	2.80	6.1
印紙税	4.74	6.2	3.28	7.1
関税・物品税	3.77	4.9	2.05	4.4
車両割当プレミアム	11.34	14.8	1.60	3.5
賭博税	2.52	3.3	2.28	4.9
法定機関貢献分	2.28	3.0	0.57	1.2
車両関連税	2.41	3.1	1.85	4.0
源泉課税	4.25	5.5	0.96	2.1
その他税収	6.43	8.4	2.71	5.9
その他手数料収入	3.91	5.1	2.38	5.2
その他	0.49	0.6	0.23	0.5
歳入総額	76.64	100.0	46.06	100.0
純投資リターン（N I R）	18.63		7.83	

（注）2010年度は決算額。2021年度は2月発表の予算額、主要項目を抜粋。3月～10月に発表された4回の補正予算を除く。

4回にわたる補正予算により、最終的に**2020年度の歳入は637億Sドル、歳出は1,021億Sドル**へと、それぞれ修正された。

2019年度の財政収支は政府投資ファンド（SWF）の純投資リターン（171億Sドル）の貢献を含めると、17億Sドル（対GDP比0.3%）の財政赤字

（出所）シンガポール財務省から作成

### シンガポールの歳出

（単位：10億Sドル、%）

	2021年度（注）		2010年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国防	15.36	15.4	11.06	24.4
保健	18.85	18.8	3.74	8.3
教育	13.62	13.6	9.88	21.8
運輸	11.07	11.1	4.71	10.4
内務	7.88	7.9	3.18	7.0
国家開発	5.53	5.5	2.44	5.4
貿易産業	7.18	7.2	3.36	7.4
社会・家庭開発	4.11	4.1	1.95	4.3
持続可能・環境	2.90	2.9	1.13	2.5
人材	5.62	5.6	0.85	1.9
文化・コミュニティ・青年	2.27	2.3	-	-
財務	2.07	2.1	0.57	1.3
首相府	1.27	1.3	0.27	0.6
情報通信	0.81	0.8	1.22	2.7
傘下政府機関	0.71	0.7	0.33	0.7
外務	0.43	0.4	0.40	0.9
法務	0.48	0.5	0.27	0.6
歳出総額	100.15	100.0	45.34	100.0

## 9 | スマート国家構想、ICT技術の活用で豊かな暮らしを

- リー・シェンロン首相は2014年11月、スマートネーション構想の開始を発表。ビッグデータやIoTなど最新ICT技術の導入で国家が直面する高齢化や交通などの社会課題を解決して豊かな暮らしの実現と同時に、ビジネス機会の創出を目指す
- スマートネーションを推進する機関として、首相府管轄下に「スマートネーション・デジタル政府グループ（SNDGG）」を設置。関係省庁が民間企業との連携によって、国土の3Dマッピングや公道での無人自動車の実証実験、貿易手続きの電子化など様々な実証実験やプロジェクトが同時並行で進行している
- 2020年3月以降の新型コロナウイルス感染拡大を受けてSNDGGは、施設の入退室記録システム「セーフエントリー」、追跡アプリ・端末「トレーストゥゲザー」の開発や、対人距離を保つためのロボットの導入実験など、感染防止対策にも中心的な役割を果たす
- シンガポール政府は2018年、ASEAN議長国として「ASEANスマートシティ・ネットワーク」の構築を提言し、2018年11月のASEAN首脳会議で域内26都市のスマートシティ化に向けたアクションプランが承認された。この域内26都市については、交通渋滞や公害といった都市特有の課題をICT技術などで解決し、そのノウハウの共有を目指す

### スマートネーション構想に基づく6つの国家戦略プロジェクト

国家デジタル身分証明（NDI）	行政サービスだけでなく、銀行やヘルスケアなど民間も利用可能な利便性の高い電子身分証明システムの構築（マイ・インフォ（MyInfo））
電子支払い（キャッシュレス化）	キャッシュレス社会の実現に向け、電子支払いの普及拡大のための基盤整備 〔ペイナウ（PayNow）、共通QRコード（SGQR）〕
スマートネーション・センサー・プラットフォーム（SNSP）	国内全ての街灯にセンサー、カメラを設置し、スマート街灯化。天候、交通、混雑などを収集、一部データを民間にも共有
スマート都市モビリティ	公共輸送に無人自動車の導入を視野に、無人自動車の実証実験を実施
モーメンツ・オブ・ライフ（国民目線の行政サービス）	政府機関の垣根を超え、国民目線での電子行政サービスの提供
電子行政サービスの統一プラットフォーム「CODEX」	政府機関のデータ共有を促進し、データを一元管理へ。2023年までに政府システムの大半を商業クラウドに移行へ



シンガポール政府系STエンジニアリングがセントサ島で実施の無人シャトルバスの実証実験（ジェトロ撮影）



フードコートなどで使用が始まった電子決済の統一規格「シンガポールQRコード（SGQR）」（ジェトロ撮影）



# 10 | ポスト・コロナを見据えた国家戦略

## 新型コロナウイルス終息後の経済戦略を提言

- 2020年5月、官民の経済諮問委員会「未来経済委員会（FEC）」の下に設置された産官学および労働組合、スタートアップなどの代表で構成される「力強く再生タスクフォース（EST）」が設置。翌2021年5月、新型コロナウイルス流行終息後の経済戦略の提言を発表
- ESTの下、次世代の経済を牽引すると期待される分野で官民のアライアンス「行動のためのアライアンス（AfA）」が設置された。（1）サプライチェーンのデジタル化、（2）持続可能な環境ビジネス、（3）設計から着工、管理までの建設分野のデジタル化、（4）オンラインと実店舗を結ぶスマート小売り、（5）ロボティクス、（6）観光とイベント、（7）教育テック、（8）医療機器（メドテック）、（9）農業テック、の9つのアライアンスが結成
- AfAは、プロトタイプから実用最小限の製品（MVP）までを短期間で柔軟に開発するスタートアップ方式を採用。オンデマンド型自動シャトルバスや、安全な環境で物流データの交換が可能なプラットフォーム「シンガポール貿易データ交換（SGTraDex）」など新しいビジネスモデルやソリューション
- ESTは提言の中で、AfAのモデルのさらなる拡大を提言。また、モノやサービスのオンライン市場の確立を通じた貿易ハブとしての地位強化や、デジタル取引の円滑化など国際的なパートナーシップの強化。さらに、排出入取引の振興や、農業テックなど持続可能な環境分野でのビジネス機会の追求も提言している。FECは今回のESTの提言を受け入れ「産業変革マップ（ITM）」に折り込む予定

（出所） EST、首相府発表から作成

## 環境政策の包括プラン「グリーン・プラン2030」

政府は2021年2月10日、環境行動計画「シンガポール・グリーンプラン2030」を発表。2030年までに国を挙げて取り組むべき環境政策の包括的なプラン

### グリーン・プランの主な環境目標

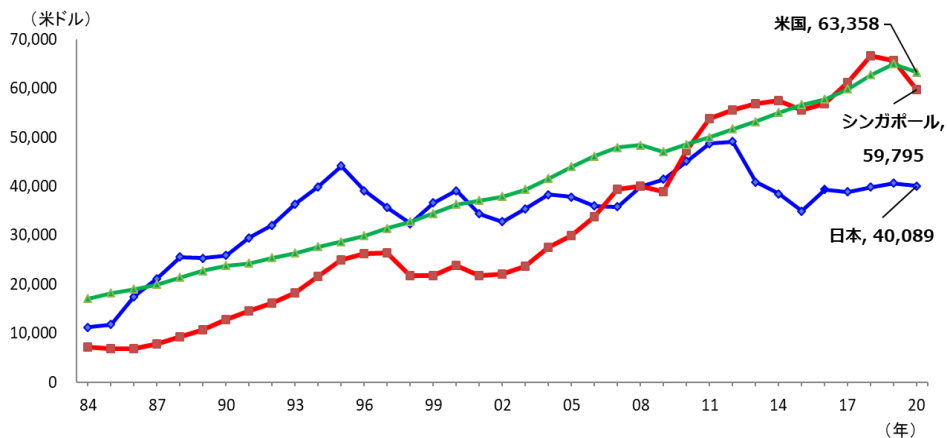
分野	主な目標
環境に優しいエネルギーの利用	2030年までに全てのビルをグリーンビルに
	2040年までに内燃機関車からよりクリーンなエネルギー燃料車へと、段階的に転換
	太陽エネルギーを2025年までに1.5ギガワットピーク（GWp）、2030年までに2GWp以上へ
グリーンエコノミー	アジア、世界有数のグリーンファインズ拠点へ 中小企業向け持続可能プログラムの導入
都市の自然環境	年間の植樹本数を2倍とし、100万本を植樹へ
	自然公園の面積を2020年比で50%以上拡大へ
持続可能な生活環境	2030年代初旬までに鉄道網を現在の全長230キロから360キロへ
	2026年までに埋め立て地に送るごみを1日1人当たり20%削減、2030年までに同30%削減
	2030年までに移動手段に占める公共交通の割合を75%に拡大
未来の気候変動への対応	2030年までに食料自給率を栄養ベースで30%に引き上げ
	海面上昇への対応で海岸線を保護へ

（出所） シンガポール・グリーンプラン2030ウェブサイトから作成

## Ⅱ. シンガポールの経済動向

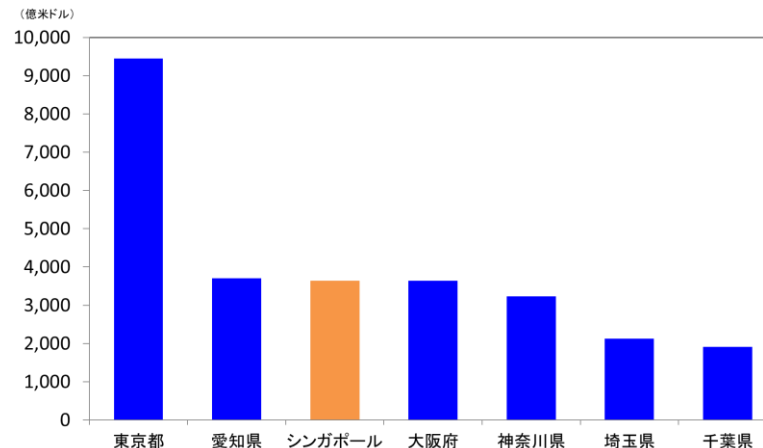
# 1 | シンガポールの経済水準と規模

## シンガポールの一人当たりGDPの推移



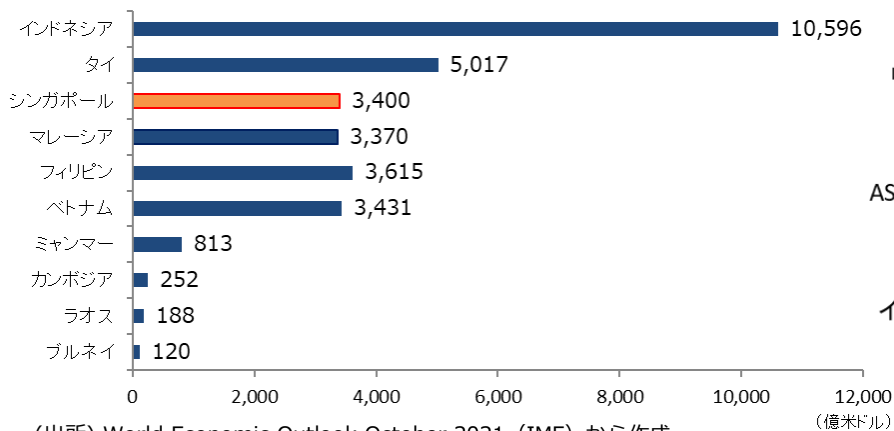
(出所) World Economic Outlook October 2021 (IMF)から作成

## 日本の県GDP規模との比較 (2018年)



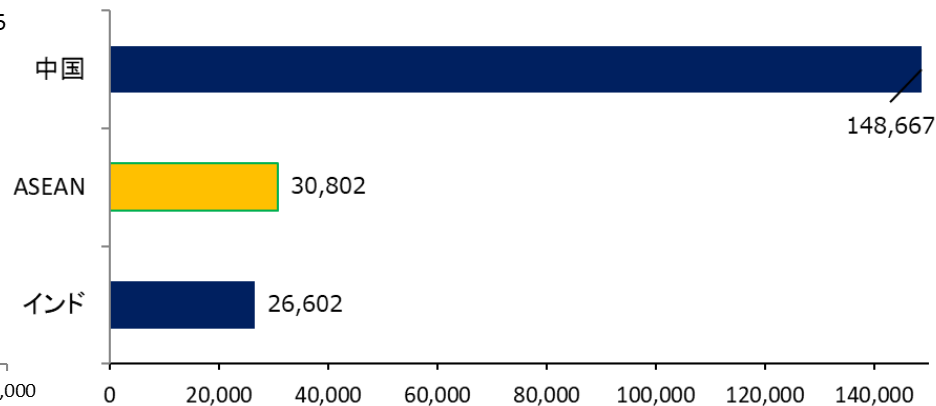
(注) 日本の県別GDPは2018年予測値。シンガポールは2018年実績値  
(出所) 各都道府県の公表ページから作成

## ASEAN諸国との経済規模の比較 (2020年)



(出所) World Economic Outlook October 2021 (IMF) から作成

## ASEAN、中国、インドの経済規模の比較 (2020年)



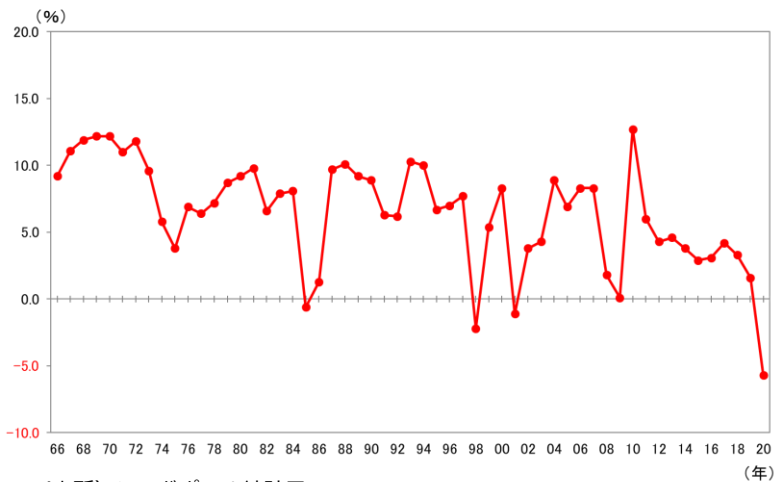
(出所) World Economic Outlook October 2021 (IMF) から作成

(億米ドル)



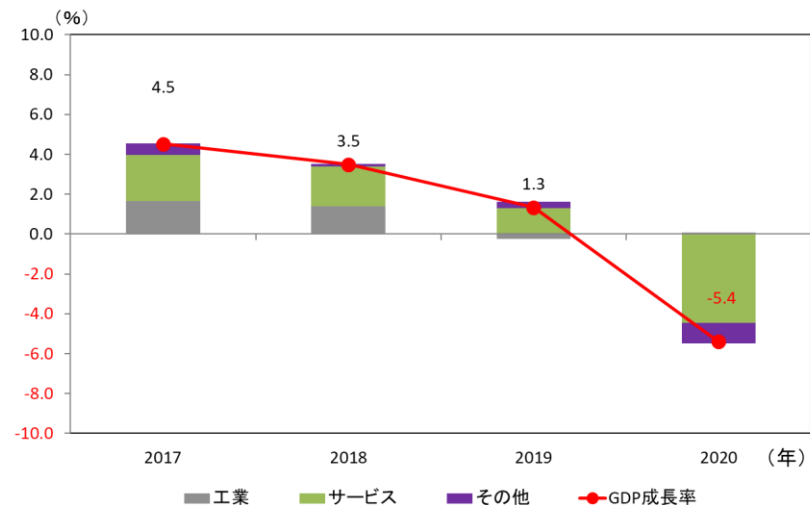
# 2 | シンガポールの実質GDP成長率とGDPの産業別内訳

シンガポールの実質GDP成長率



(出所) シンガポール統計局

実質GDP成長率に対する産業別寄与度

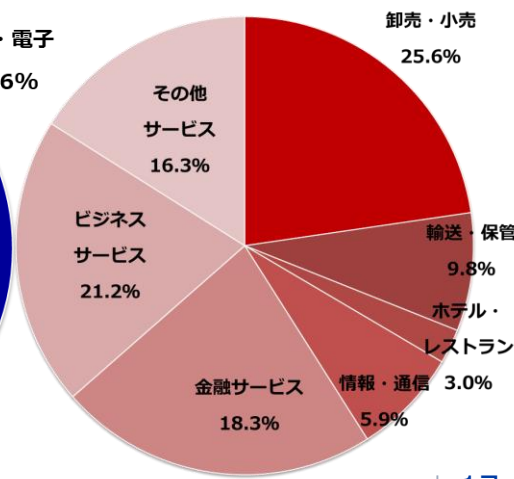
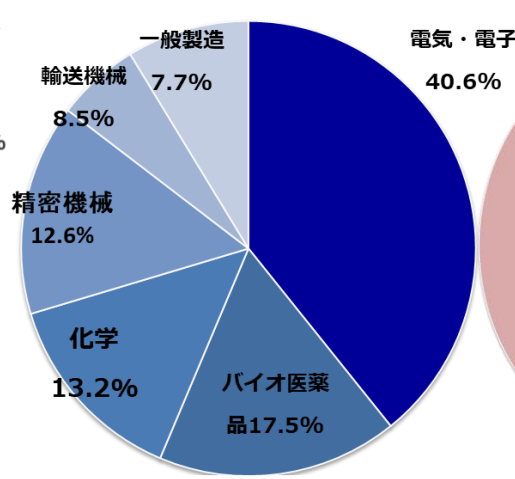
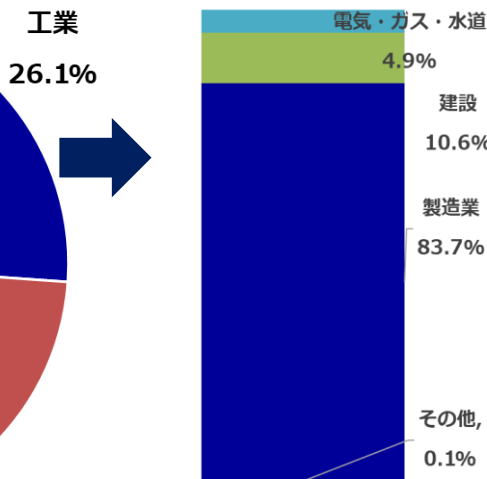
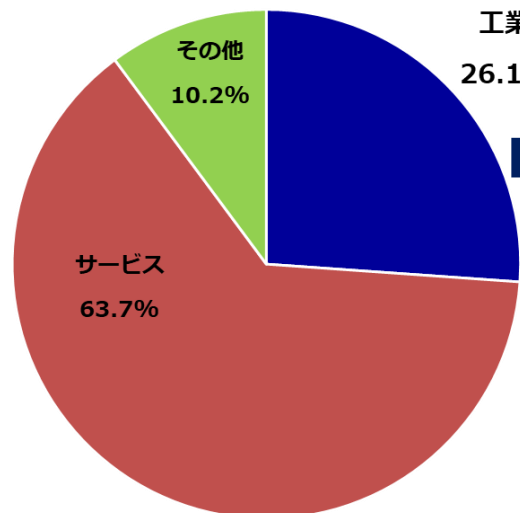


シンガポールの名目GDPの産業別内訳 (2020年)

工業の内訳 (2020)

製造業内訳 (2020速報値) (付加価値含む値)

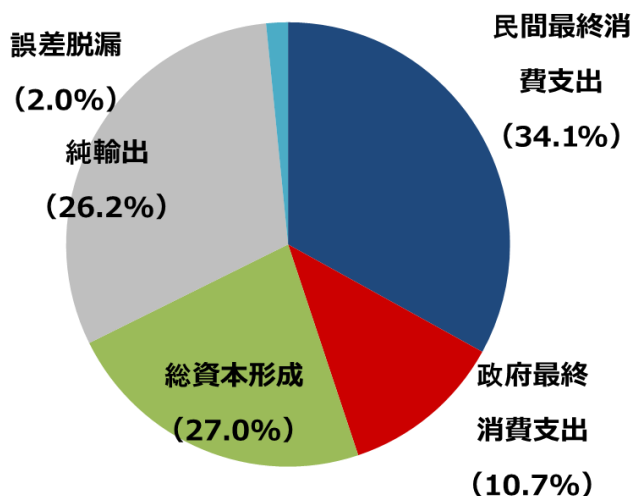
サービス産業内訳 (2020)



(出所) シンガポール統計局、貿易産業省から作成

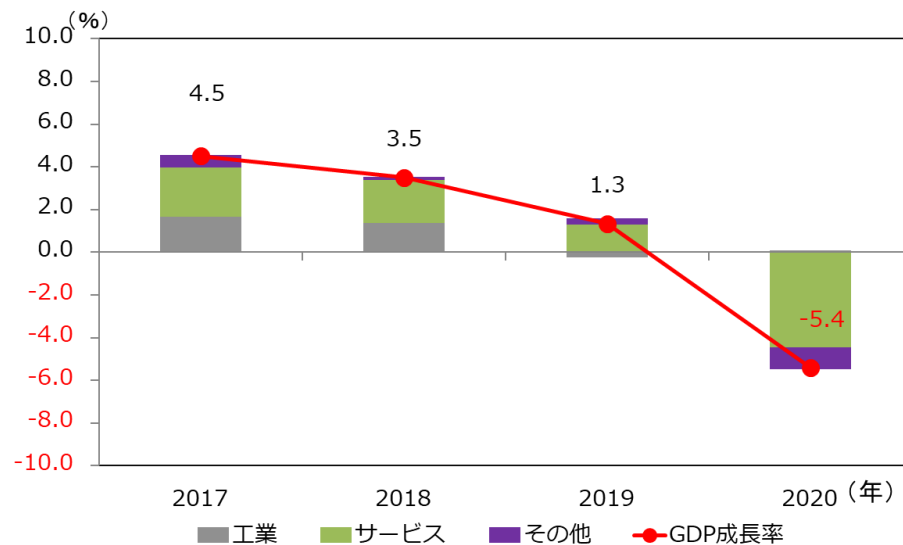
# 3 | GDPの支出別内訳と四半期GDP

シンガポールの名目GDPの支出別内訳 (2020年)



(出所)シンガポール統計局から作成  
[注]推計値

実質GDP成長率に対する支出別寄与度



シンガポールの四半期GDP成長率

	年			前年同期比															
	2018	2019	2020	2018				2019				2020				2021			
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2		
<b>GDP</b>	3.5	1.3	-5.4	4.7	4.8	3.1	1.6	1.6	1.4	1.1	1.3	0.0	-13.3	-5.8	-2.4	1.5	14.7		
産業別	製造業	7.0	-1.5	7.3	10.0	10.6	3.5	4.6	0.0	-0.5	-1.2	-4.0	8.3	-0.4	11.0	10.3	11.4	17.7	
	建設	0.5	1.6	-35.9	0.6	0.6	0.7	0.3	1.1	1.2	1.5	2.4	-0.3	-65.6	-52.5	-27.4	-23.2	106.2	
	卸売・小売	2.4	-1.0	-3.9	2.1	4.5	4.2	-0.9	1.3	-0.6	-2.6	-1.8	-4.4	-6.3	-5.3	1.2	3.4	5.5	
	金融・保険	6.0	7.8	5.0	10.2	6.3	4.2	3.8	6.0	8.4	7.5	9.1	8.1	3.1	4.2	4.9	5.7	9.1	
	専門サービス	3.8	5.4	-9.7	5.3	1.3	1.5	6.9	5.7	7.7	6.3	2.3	-3.7	-16.8	-10.7	-7.5	-4.5	9.4	
	輸送・保管	0.5	0.2	-25.4	1.7	0.4	0.7	-1.0	-0.5	1.4	-0.4	0.3	-7.4	-37.5	-1.8	-1.7	-0.9	1.0	
支出別	民間最終消費支出	4.0	3.3	-14.1	3.9	4.5	4.1	3.4	5.7	3.2	3.2	1.1	-2.9	-29.4	-13.0	-11.3	-7.5	23.5	
	政府最終消費支出	3.2	3.4	12.6	7.9	1.2	0.7	2.0	4.0	1.6	2.6	5.1	7.2	19.8	15.8	9.6	6.3	1.8	
	総固定資本形成	-4.3	1.2	-13.7	-0.5	-2.5	-5.7	-8.1	0.2	0.4	3.6	0.6	1.5	-27.9	-23.0	-4.7	-5.3	30.8	
	財貨・サービスの輸出	7.7	0.1	-4.3	10.1	11.3	7.4	2.4	-1.2	-1.3	-1.8	5.1	4.0	-12.4	-5.0	-3.5	-1.4	14.4	
	財貨・サービスの輸入	7.5	0.2	-7.1	11.7	10.9	6.6	1.2	-1.5	-1.2	-1.8	5.3	4.2	-17.2	-9.1	-6.0	-4.7	16.5	

(出所) 貿易産業省 (MTI)、統計局から作成

# 4 | 物価、為替、金融政策

## シンガポールの消費者物価指数伸び率

(単位：%)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
					3月	6月
食品	1.4	1.4	1.5	1.9	1.4	0.9
衣服・靴	0.6	1.4	-0.8	-3.8	-4.8	-9.0
住居・公共料金	-2.5	-1.3	-1.0	-0.3	-0.2	0.8
耐久財・家計サービス	1.1	0.8	0.8	0.3	0.5	1.5
ヘルスケア	2.5	2.0	1.1	-1.5	-0.4	1.1
輸送	2.6	-0.5	0.8	-0.7	0.6	11.1
通信	0.6	-1.0	-0.9	0.7	0.7	0.2
娯楽・文化	0.3	1.2	1.1	-1.8	-2.2	1.1
教育	3.0	2.9	2.4	-0.6	-1.0	1.3
その他	0.1	1.0	0.4	-1.2	-1.4	-0.1
<b>物価</b>	<b>0.6</b>	<b>0.4</b>	<b>0.6</b>	<b>-0.2</b>	<b>1.3</b>	<b>2.4</b>

〔注〕前年（同月）比

(出所)シンガポール統計局から作成

## シンガポールの対主要通貨為替レートの動向



(出所)シンガポール通貨金融庁 (MAS) から作成

## シンガポール通貨金融庁 (MAS) の近年の金融政策

通貨金融庁 (MAS、中央銀行に相当) は、金融政策として、政策金利を設定しない代わりに、年2回 (4月、10月) Sドルの変動幅を見直す「為替管理政策」を実施。為替制度は通貨バスケット制度を採用

**2012年4月、10月、2013年4月、10月、2014年4月、10月 <金融引き締め転換>**  
Sドルの誘導目標帯 (許容変動幅) の引き上げペースをわずかに加速すると発表。金融引き締めへと転換。その後2014年10月までSドルの誘導目標帯 (許容変動幅) を段階的に引き上げるとい金融引き締め策を維持

**2015年1月、4月、10月 <金融引き締めペースを緩和>**  
消費者物価指数の軟化見通しから、Sドルの引き上げペースを緩め、異例の金融緩和を1月に実施。10月、わずかに引き上げペースを緩和

**2016年4月、10月、2017年4月、10月 <金融緩和に転換、緩和を維持>**  
景気見通しの軟化を受けてSドルの誘導目標帯の傾斜をゼロ%とし、金融緩和へと転じた。その後、2017年10月まで金融緩和を維持。

**2018年4月、10月、2019年4月 <金融引き締めに転換>**  
経済の安定成長が見込めるとして、Sドルの誘導目標帯の傾斜幅をやや引き上げ、Sドル高へと誘導するという金融引き締めを実施。10月、傾斜幅を若干引き上げ、引き続き引き締め策を実行。2019年4月、金融引き締め策を維持、誘導目標帯の傾斜幅および中央値に変更なし

**2019年10月、2020年3月、10月、2021年4月 <金融緩和に転換>**  
経済成長見通しの悪化を受けて、2016年以来の金融緩和に踏み切る。Sドルの誘導目標帯の傾斜幅を若干緩やかにしたが、許容変動幅と中央値のレベルには変更なし。2020年3月には新型コロナウイルスで景気が打撃を受けたことを受け、誘導目標帯の傾斜幅をゼロに。許容変動幅は据え置きだが、中央値を引き上げ。2020年10月、2021年4月も金融緩和を維持

**2021年10月 <金融引き締めに転換>**  
国内外の価格上昇の圧力の高まりを受け、金融引き締めへと転換。Sドルの誘導目標帯の傾斜幅をゼロから若干引き上げた。許容変動幅と中央値のレベルには変更なし

## 5 | 産業集積①アジアの金融センター

### アジアの金融センター、シンガポール

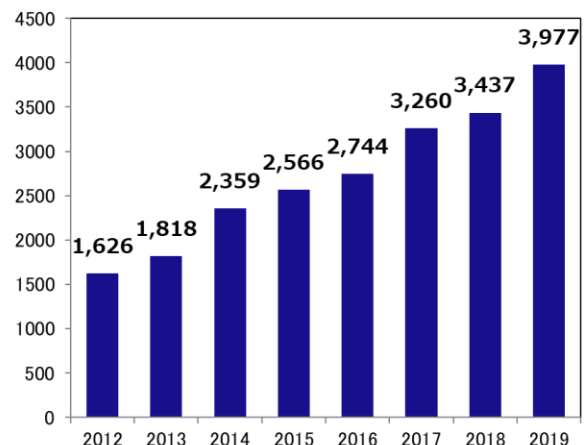
シンガポールに拠点を置く銀行は駐在事務所を含め約200行に上り、資産運用会社、保険会社などを含めると、金融機関は1,200社以上。統括本部を置く金融機関も増加傾向にあり、アジア有数の資金調達拠点

国際決済銀行（BIS）の調査では、外国為替取引高でシンガポールは世界3位（2019年4月時点）。アジア最大の外為取引市場

資産運用残高は2018年末時点で3兆4,370億Sドルと、前年比5%拡大した。大手の富裕層向け資産管理（プライベートバンキング）の多くが拠点を置いており、アジアの資産管理拠点として注目されている

金融センターとしてのシンガポールの競争力の強化のため、中央銀行に相当するシンガポール通貨金融庁（MAS）が中心となってフィンテックを振興している。日系企業の進出増加に伴い、近年、地銀による支店、駐在事務所設置も拡大

### シンガポールの資産運用残高の推移



(注) 各年末時点の残高  
(出所) MASから作成

### 外国為替平均取引高（1日当たり）国別順位

(単位:10億ドル、%)

順位	国	平均取引高 (2019年4月)	シェア
1	英国	3,576	43.1%
2	米国	1,370	16.5%
3	シンガポール	640	7.7%
4	香港	632	7.6%
5	日本	376	4.5%
合計		8,300	

(出所) BIS外国為替取引高調査から作成

### 商業銀行・金融機関の内訳

種類別	機関数
商業銀行	155
地場銀行	4
外資銀行	151
外資認定フルバンク	31
ホールセール・バンク	98
マーチャント銀行	22
銀行駐在事務所	38

(出所) シンガポール通貨金融庁（MAS）から作成

### 在シンガポール、邦銀・金融機関の内訳

種類別	機関数
邦銀	12
外資認定フルバンク	3
ホールセール・バンク	6
マーチャント銀行	3
銀行駐在事務所	16

(注)2021年3月9日時点

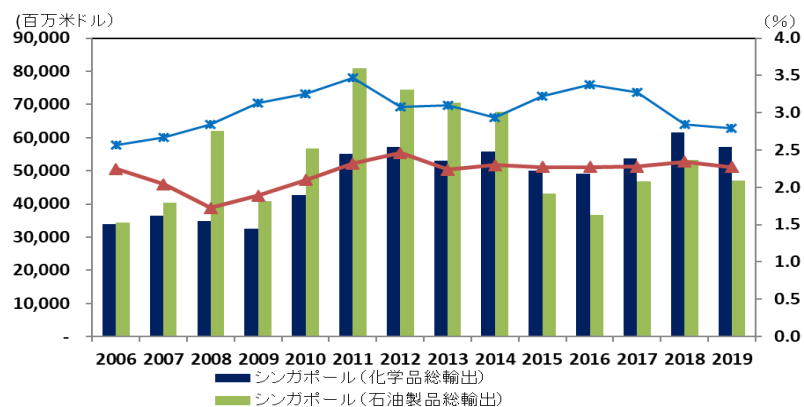
(出所) シンガポール通貨金融庁（MAS）から作成

## 6 | 産業集積②ジュロン島に集積する石油化学産業

- 西部のジュロン地区に点在する7つの島を埋め立て、1つの島（ジュロン島）に集約。埋め立て工事は2009年に完成
- 約100社が進出。2020年の化学分野への内外資の固定資産投資額は41億1400万Sドル。2020年には、独総合化学メーカーのBASFが1月に農薬工場の新設を発表したほか、米エクソンモービルが3月に総合石油精製プラントの拡張工場を着工した。
- 化学産業の2020年の生産高は6,329億Sドル、工業総生産高の21%を占める。近年、より付加価値の高いスペシャリティケミカルズ（特殊化学品）の生産が拡大傾向にある
- 2020年に入り、石油精製と石油化学産業は原油価格の暴落に加え、新型コロナウイルスに伴う世界的需要減により、大きな打撃を受けている
- 島内には石油化学工業の川上から川下まで集積。パイプラインで相互接続され、原料調達において集積のメリットがある。また、排水処理施設や貯蔵タンクなどの共用により、コスト低減が図られている
- JTCは2010年以降、経済開発庁（EDB）、環境庁（NEA）、エネルギー市場監督庁（EMA）と共に、「ジュロン島バージョン2.0」イニシアティブの下、ジュロン島の限られた資源を最適化すると同時に、競争力の強化を図っている
- ジュロン島に拠点を持つ主な企業：エアプロダクツ（米）、アクゾノーベル（蘭）、旭化成、セラニーズ（米）、シェブロン・フィリップス（米）、イーストマン・ケミカル（米）、エクソンモービル（米）、三井化学、シェル（英蘭）、住友化学など

（出所）Jurong Town Corporation

### シンガポールの石油製品、化学品の輸出額と世界輸出シェア



（出所）各国貿易統計から作成

### ジュロン島への通行ゲート



（ジェトロ撮影）

## 7 | 産業集積③高付加価値化するエレクトロニクス産業

- 固定資産投資の分野別でエレクトロニクスは化学と並ぶ主要投資先。  
⇒2020年の固定資産投資額：64億7,500万Sドル
- 2020年エレクトロニクス生産高：1,303億Sドル  
この内、半導体が964 億Sドルと77%占める
- 1970年代には半導体組立など労働集約的な作業から、90年代以降にはウエハー製造、IC設計など製造活動を高付加価値化
- 米グローバルファウンドリーズ、台湾の聯華電子（UMC）、米マイクロン、スイスのSTマイクロエレクトロニクスなど大手が拠点設立  
日系では、昭和電工、パナソニックデバイス、村田製作所などが進出
- エレクトロニクス部門の近年の投資は地域統括拠点の設置を含め増加しており、2020年に入っても増加。研究・開発（R&D）の設置も増えており、米シーゲート・テクノロジーが含め50社以上がR&D拠点を置く

### シンガポールのIT製品輸出の内訳（再輸出を除く）

(単位:100万Sドル、%)

	2018年	2019年	2020年		
	金額	金額	金額	伸び率	構成比
コンピュータ及び周辺機器類	8,718	6,673	6,172	-7.5	16.7
電子管・半導体等	5,555	3,804	3,422	-10.1	9.2
集積回路	1,460	1,233	925	-25.0	2.5
事務用機器類	83	68	28	-0.0	0.1
通信機器	2,439	2,259	2,490	10.2	6.7
集積回路	249	220	329	49.6	0.9
半導体等電子部品類	28,713	21,583	22,530	4.4	60.8
電子管・半導体等	2,725	2,411	2,413	0.1	6.5
集積回路	25,988	19,172	20,117	4.9	54.3
その他の電気・電子部品	8,476	7,005	8,084	15.4	21.8
映像機器類	152	160	191	-4.2	0.5
音響機器	5	4	7	-37.8	0.0
計測器・計器類	8,540	8,385	8,520	1.6	23.0
医用電子機器	3,175	3,742	3,641	-2.7	9.8
半導体製造機器	10,122	8,870	11,930	34.5	32.2
産業用ロボット	96	155	91	-41.2	0.2
3Dプリンター等	40	44	34	-23.5	0.1
ドローン	188	233	253	8.8	0.7
無線遠隔制御機器	3	10	4	-55.2	0.0
航空撮影無人機	172	213	237	11.1	0.6
小型無人機	14	10	12	20.6	0.0
デジタル部品	44,553	35,319	37,055	4.9	100.0
デジタル最終財	26,195	23,863	26,917	12.8	72.6
デジタル関連材	70,749	59,183	63,973	8.1	172.6

(出所) シンガポール貿易統計から作成



## 8 | 産業集積④成長著しい医薬品・医療機器

### R&D拠点「バイオポリス」

バイオメディカル分野の研究・開発拠点として2001年に着工、最初の施設が2003年に完成。その後、2014年まで段階的に拡張工事。

ノーベル賞受賞者を含む世界各国から優秀な研究者を集め、新薬の基礎研究から臨床、医療技術などの産官学の研究活動の拠点。

米アボット、英グラクソ・スミスクライン（GSK）、武田薬品工業、中外製薬など大手医薬品会社のほか、米P&Gなど大手消費財メーカー等も研究施設を設置



### 医薬品製造拠点「トゥアス・バイオメディカル・パーク（TBP）」

「TBP1（183畝）」は1997年完成、「TBP2」（129畝）は2007年完成。米メルク、スイス・ノバルティス、スイス・ロンザ、スイス・アルコン、米ファイザー、英GSK、米アボットなど大手医薬品製造会社が製造拠点を設置

### 医療機器製造拠点「メドテック・ハブ」

ジュロンの医療関連産業団地トゥカン・イノベーション・パーク内に、2012年6月にオープン（7.4畝）。第1号入居企業予定は地場医療機器メーカー、バイオセンサーズ「メドテック・ハブ」は2014年に完成

- ◆ 医薬品生産高 184億Sドル（2020年）
- ◆ 医療機器生産高 152億Sドル（2020年）

医薬品・医療機器の全生産高に占める割合：10.8%

### 相次ぐワクチン製造関連施設の投資

米医療機器会社サーモフィッシュャーサイエンティフィックは2020年10月にワクチンの無菌充填ラインの設置を発表し、仏大手製薬サノフィは2021年4月、ワクチン製造拠点設置を発表。独バイオ医薬ベンチャー、ピオンテックは2021年5月メッセンジャーRNA（mRNA）技術に基づくワクチンの製造拠点と東南アジア地域統括本部の設置を発表するなど、ワクチン製造関連施設の投資が相次ぐ

### 日系製薬会社なども進出

- 2013年 1月 大日本住友製薬、子会社設立。
- 2013年 7月 アステラス製薬、医薬品販売子会社を設立。
- 2013年10月 参天製薬が現地法人を設立。
- 2015年 9月 第一工業製薬、貿易・コンサル業務の子会社設立。  
⇒販売市場としての東南アジアの将来性に期待

（出所）JTC、EDBから作成

## 9 | 産業集積⑤アジアでは最大のシェアを誇る航空機のMRO

### MRO (Maintenance, Repair and Overhaul)など 航空関連産業集積拠点「セクタ・エアロスペース・ パーク (SAP)」

北東部セクタ空港を中心とした航空関連産業向けの工業団地。民間航空庁 (CAAS)、工業団地の開発・運営をジュロン・タウン・コーポレーション (JTC) が開発、企業誘致を経済開発庁 (EDB) が担当

敷地面積は320ヘクタール (うち、160ヘクタールが空港) に及ぶ。2007年に着工、2013年から第3期工事 (完成は未定)。2016年2月現在、入居企業62社 (うち大手26社)

SAPにシンガポール資本のSTエアロスペース社、チャーター機の運航会社の他、英ロールスロイスが2012年に航空機エンジンや組み立て・テスト施設、ファンブレードの製造を開始した他、仏ユーロコプターが2011年から地域統括拠点とMRO拠点を開設

### 新セクタ空港、2018年11月に開業

ビジネスジェット機、近隣国向けの小型機の専用航空ターミナルとして建て直された新ターミナルが2018年11月に開業。年間70万人の乗客対応できるようになった

### MROと航空機関連生産、新型コロナウイルスで打撃

新型コロナウイルスに伴う各国の入国規制により航空機需要が激減。MROおよび航空機関連製品の需要も減退

- 航空関連生産高 : 95億Sドル (2020年)  
航空関連製品の全生産高に占める割合 : 3.1%
- シンガポールのMRO産業、アジアの生産高に占めるシェアは25%と最大級、世界で10%のシェア

### セクタ・エアロスペース・パーク (SAP) の主な入居企業

社名 (国)	開設年	概要
ユーロコプター (仏)	2011年1月	地域統括拠点、MRO、人材研修、R&D。敷地面積8,200m <sup>2</sup> 。
ロールス・ロイス (英)	2012年2月	航空機エンジン組み立て・テスト、人材訓練施設、R&D。敷地面積15万4,000m <sup>2</sup> 。投資額は7億Sドル。
MAIアビエーション (星)	2012年2月	小型機向けMRO施設。敷地面積6,000m <sup>2</sup> 。投資額は1,000万Sドル。
セスナ/ベル・ヘリコプター	2012年7月	米テキストロン傘下のセスナ、ベル・ヘリコプターの共同拠点。MRO、倉庫、販売事務所。敷地面積1万4,910m <sup>2</sup> 。投資額は
ブラット・アンド・ホイットニー (米)	2013年第1四半期	アジア地域統括拠点、航空機エンジンのMRO。敷地面積1万5,000m <sup>2</sup> 。投資額は7億Sドル。
ボンバルディア (カナダ)	2013年第2四半期	MRO、地域サポートオフィス。2012年6月着工。敷地面積5,624m <sup>2</sup> 。
STエアロスペース (星)	1975年	2012年2月にビジネスジェット関連のMRO、訓練、VIP施設の拡張工事中着工。2014年2月に完成、敷地面積は7万5,000m <sup>2</sup> に拡張。
ホーカー・パシフィック (豪)	1978年	既存MRO、施設を3倍に拡張、2012年2月に新施設を開設。VIP施設も新設。敷地面積9,400m <sup>2</sup> 。投資額は1,420万米ドル。
フォッカー・サービス・アジア (蘭)	1997年	MRO新施設を2010年2月に着工、2012年2月に開設。



# 10 | 産業集積⑥ 1,900万人以上を誘致する観光産業

## 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い観光産業が大打撃

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い2020年3月24日から、短期渡航者の入国を禁止したことによって、外国人の来訪がほぼ停止。同年4月7日以降、統合型リゾート（IR）を含め観光施設が閉鎖された。7月1日から段階的に営業再開しているが、観光産業は深刻な経営の打撃を受けている

## 2020年の訪問者数、新型コロナウイルスの影響で大幅減

2020年のシンガポールへの訪問者数は新型コロナウイルスによる渡航制限の影響で3月以降大幅に落ち込み、274万人と前年比85.7%減少した

## 観光振興、国際イベントを誘致

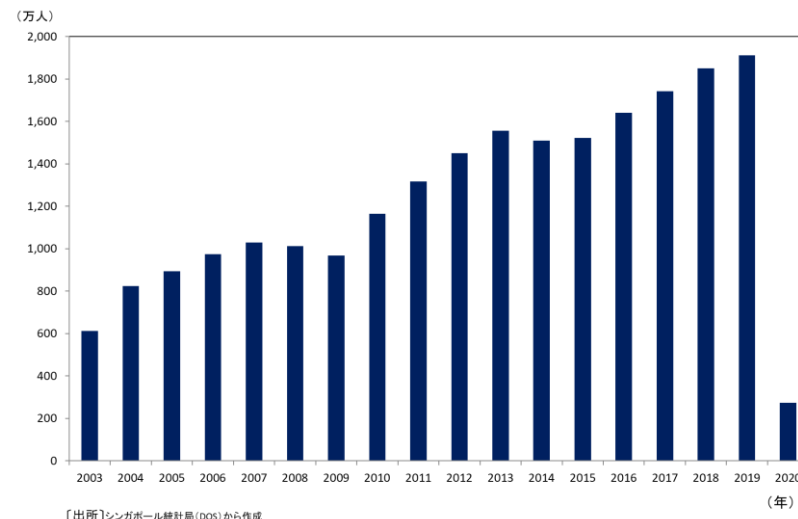
シンガポール観光庁（STB）は統合型リゾート（IR）など大型観光施設の設置、または国際会議・イベントを誘致した結果、近年、外国人労働者は増加傾向にあった

2008年にはF1が開催、2010年にIRのマリーナ・ベイ・サンズとリゾート・ワールド・セントーサが相次いで開業した。また、2012年にガーデン・バイ・ザベイ（植物園）が開業し、2014年にはリバー・サファリが開園

UIA国際会議統計によると、国際会議の都市別の開催ランキングで、シンガポールは世界第1位（2019年実績、開催件数：1,205件）

新型コロナ禍に伴う感染防止対策で会議・イベントは開催が制限されたが、2021年8月からワクチン接種者に限定した開催やハイブリッド型開催など展示会・会議・報奨旅行（MICE）産業の再開に向けた動きが始まっている

## シンガポールへの外国人来訪者数の推移



## シンガポールへの外国人来訪者数と日本人来訪者数の推移

(単位：人、%)

	2005年	2010年	2018年	2019年	2020年
外国人来訪者総数	8,943,041	11,641,701	18,506,619	19,111,343	2,742,208
中国人来訪者数	857,814	1,171,493	3,416,475	3,626,727	357,292
中国人来訪者比率	9.6	10.1	18.5	19.0	13.0
インドネシア人来訪者数	1,813,569	2,306,243	3,021,429	3,110,088	457,695
インドネシア人来訪者比率	20.3	19.8	16.3	16.3	16.7
日本人来訪者数	588,535	528,951	829,664	884,210	125,879
日本人来訪者比率	6.6	4.5	4.5	4.6	4.6

(注) 外国人来訪者数には、陸路で入国するマレーシア人の来訪者は含まず。

(出所) シンガポール観光庁 (STB) から作成

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

# 11 | 東南アジア最大の起業拠点、進む日系企業との協業

## 域内で最も整備された起業エコシステム

シンガポールのハイテク分野のスタートアップは推定3,800社。国内には政府系や日系も含め約150社のベンチャーキャピタル（VC）が集積。コワーキングスペースや起業家を育成するアクセラレーター・プログラムなど起業を支えるためのエコシステムが域内では最も充実している

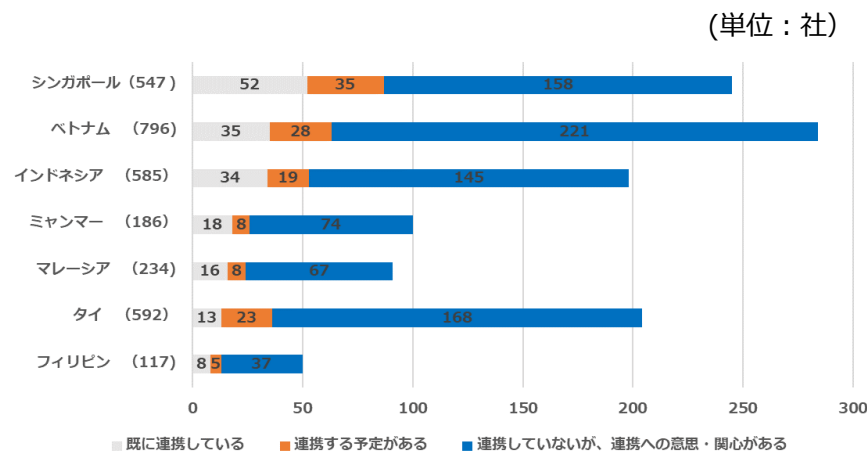
## Grabやラザダなどユニコーンを輩出

シンガポールの代表的なスタートアップとしては評価額100億米ドル以上の「デカコーン」である配車やフィンテックなどスーパーアプリのGrabがある。このほか評価額10億米ドル以上の代表的なユニコーンとしては、オンライン・ゲームやEコマースを提供するSEA（旧ガレナ）、Eコマースのラザダ(Lazada)、ゲームとフィンテックのレーザー（Laser）、小売り向けアナリティクスのトラックス（Trax）、特許データ分析のパットスナップ（PatSnap）、オンライン中古車販売のカーロ（Carro）がある

## 進む日系企業と地場スタートアップとの協業

在シンガポール・日系企業でスタートアップと連携済、または連携予定があると答えた企業は2020年に87社と、域内では最も、スタートアップとの協業が多い

## 東南アジア進出日系企業とスタートアップとの連携



(注) カッコには有効回答者数

(出所) 2020年アジア・オセアニア進出日系企業実態調査から作成

## ジェトロ スタートアップの相互支援デスクを開設 「グローバル・アクセラレーション・ハブ・ワンストップ・デスク」

ジェトロは経済開発庁（EDB）や企業庁（ESG）等、現地エコシステムとの協力の下、スタートアップを含む技術力に優れた日本企業の現地展開、現地有カスタートアップの日本進出支援等を行うワンストップ・デスクを、2018年8月にシンガポール事務所内に開設した

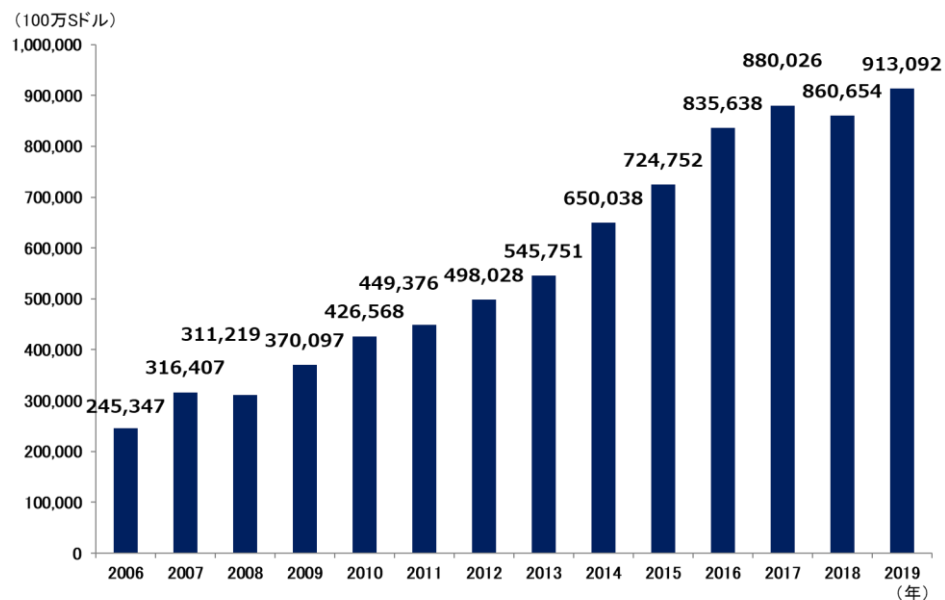


(ジェトロ撮影)

# 12 | シンガポールの対外直接投資動向

- 2019年末の対外直接投資残高は9,131億Sドルで、2006年比で3.7倍超に拡大。地域別では、対アジアが半数を占め、国別では対中国が最大
- 2018年末の業種別では、金融・保険（47.9%）の他、製造業（20.8%）、卸売・小売（8.3%）などが中心

### シンガポールの対外直接投資残高動向



(出所) シンガポール統計局から作成

### シンガポールの国・地域別対外直接投資動向 (2019年末)

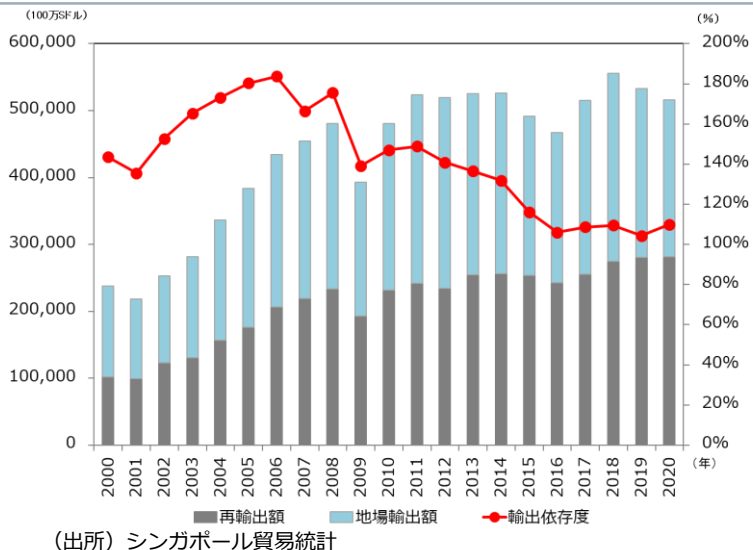
(単位: 億Sドル、%)

国・地域	対外直接投資残高	構成比
ASEAN	1,818	19.9
マレーシア	544	6.0
インドネシア	664	7.3
タイ	309	3.4
フィリピン	83	0.9
ミャンマー	82	0.9
ベトナム	138	1.5
中国	1,470	16.1
香港	578	6.3
EU	1,124	12.3
豪州	529	5.8
米国	320	3.5
インド	589	6.4
台湾	65	0.7
日本	235	2.6
韓国	86	0.9
合計	9,131	

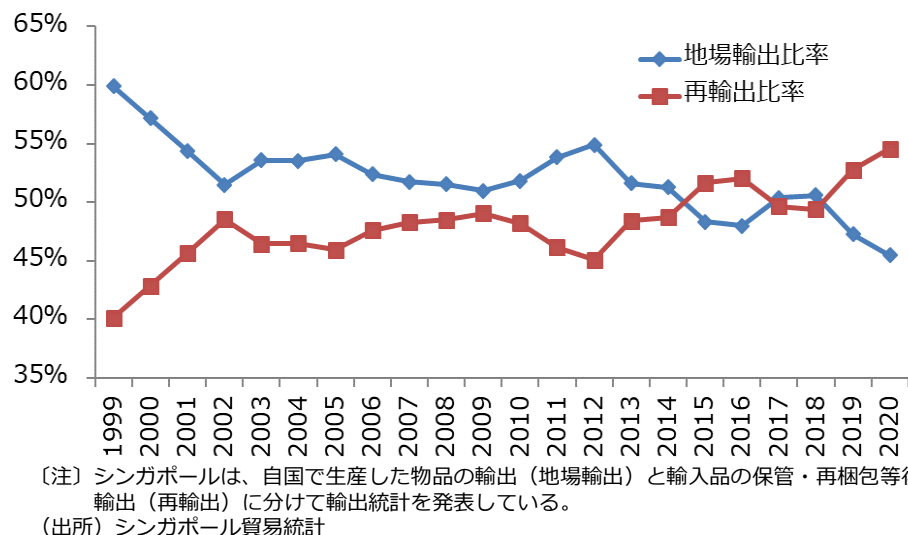
(出所) シンガポール統計局から作成

# 13 | シンガポールの輸出、国際収支

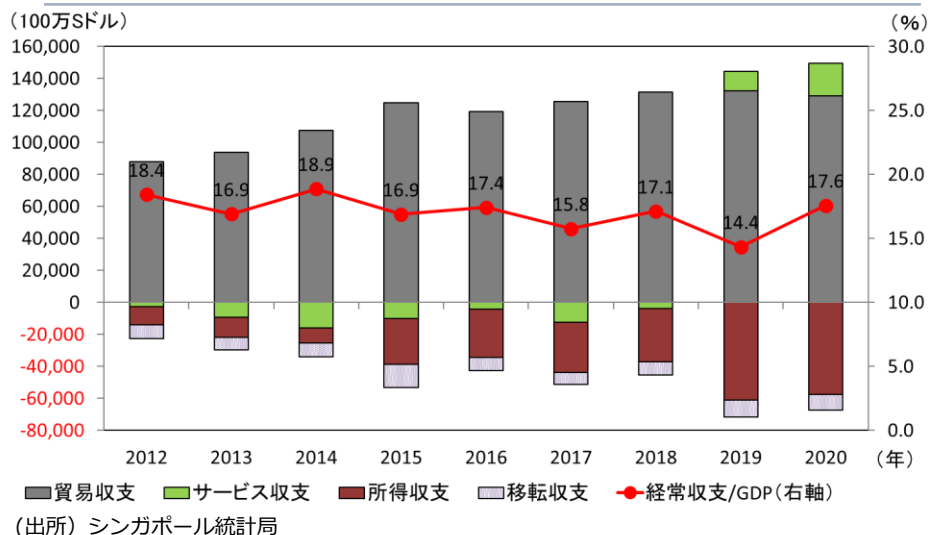
### シンガポールの輸出と輸出依存度



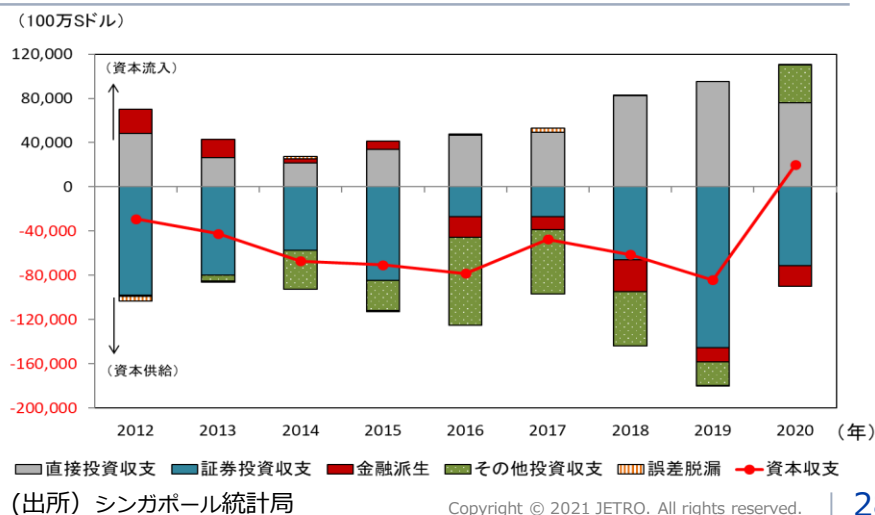
### シンガポールの地場輸出比率と再輸出比率



### シンガポールの経常収支



### シンガポールの資本収支



# 14 | シンガポールの主要国・地域別貿易

(単位：100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2019年	2020年			2019年	2020年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	384,981	363,727	68.3	△ 5.5	286,305	292,138	59.7	2.0
日本	24,056	24,645	4.6	2.5	26,427	24,987	5.1	△ 5.5
中国	70,422	70,843	13.3	0.6	66,890	65,362	13.3	△ 2.3
香港	60,542	63,743	12.0	5.3	4,764	5,225	1.1	9.7
韓国	20,750	23,117	4.3	11.4	18,691	21,451	4.4	14.8
ASEAN	152,725	129,260	24.3	△ 15.4	106,972	110,350	22.6	3.2
マレーシア	56,143	45,901	8.6	△ 18.2	56,873	57,550	11.8	1.2
インドネシア	37,325	29,569	5.6	△ 20.8	21,292	19,251	3.9	△ 9.6
タイ	20,947	19,464	3.7	△ 7.1	10,445	13,495	2.8	29.2
ベトナム	17,683	17,151	3.2	△ 3.0	4,975	5,535	1.1	11.3
インド	15,608	12,651	2.4	△ 18.9	8,686	7,144	1.5	△ 17.7
台湾	22,359	25,135	4.7	12.4	44,168	50,067	10.2	13.4
EU27 英国	41,069	43,535	8.2	6.0	51,931	46,582	9.5	△ 10.3
中東	10,299	8,641	1.6	△ 16.1	44,398	26,512	5.4	△ 40.3
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	8,961	7,446	1.4	△ 16.9	38,120	23,165	4.7	△ 39.2
北米 (NAFTA)	48,781	57,348	10.8	17.6	65,949	53,976	11.0	△ 18.2
米国	45,312	54,051	10.2	19.3	59,713	48,377	9.9	△ 19.0
アフリカ	7,895	6,946	1.3	△ 12.0	5,479	5,450	1.1	△ 0.5
中南米	9,776	9,031	1.7	△ 7.6	3,540	4,910	1.0	38.7
合計 (その他含む)	555,665	532,514	100.0	△ 4.2	500,194	489,712	100.0	△ 2.1

(注) アジア大洋州は、ASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

(出所) シンガポール貿易統計

# 15 | シンガポールの商品別貿易

(単位：100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2019年	2020年			2019年	2020年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	80,900	80,159	15.1	△ 0.9	79,551	72,958	14.9	△ 8.3
I T 製品	209,457	232,348	43.6	10.9	164,838	185,469	37.9	12.5
I T 最終財	54,755	58,331	11.0	6.5	39,074	42,180	8.6	8.0
コンピューター・周辺機器	10,341	10,096	1.9	△ 2.4	9,923	11,113	2.3	12.0
I T 部品	154,702	174,017	32.7	12.5	125,764	143,289	29.3	13.9
半導体等電子部品類	114,939	131,768	24.7	14.6	90,360	106,145	21.7	17.5
精密機器	30,992	30,786	5.8	△ 0.7	19,884	19,899	4.1	0.1
輸送機器	16,913	12,394	2.3	△ 26.7	24,410	14,613	3.0	△ 40.1
化学品	78,040	74,286	13.9	△ 4.8	45,311	43,029	8.8	△ 5.0
化学工業品	55,543	54,334	10.2	△ 2.2	32,054	31,597	6.5	△ 1.4
有機化学品	17,559	15,799	3.0	△ 10.0	9,835	9,809	2.0	△ 0.3
医薬品・医療機器	11,059	12,309	2.3	11.3	4,352	4,973	1.0	14.3
プラスチック・ゴム	22,497	19,952	3.7	△ 11.3	13,257	11,432	2.3	△ 13.8
食料品	18,337	17,246	3.3	△ 5.9	16,500	16,106	3.3	△ 2.4
石油・同製品	64,269	39,631	7.4	△ 38.3	95,710	62,977	12.9	△ 34.2
卑金属・同製品	10,416	8,838	1.7	△ 15.1	14,717	12,970	2.6	△ 11.9
合計 (その他含む)	555,665	532,514	100.0	△ 4.2	500,194	489,712	100.0	△ 2.1

(出所) シンガポール貿易統計

# 16 | シンガポールのFTA締結状況

種類	略称	FTAの名称	加盟国・地域（シンガポール以外）
多国間（マルチ）	ATIGA	ASEAN物品貿易協定 ※ASEAN自由貿易地域（AFTA）	タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー
	AJCEP	日本・ASEAN包括的経済連携協定	ASEAN、日本
	ACFTA	中国・ASEAN自由貿易協定	ASEAN、中国
	AKFTA	韓国・ASEAN自由貿易協定	ASEAN、韓国
	AIFTA	ASEAN・インド包括的経済協力枠組協定	ASEAN、インド
	AANZFTA	ASEAN・豪州・ニュージーランド自由貿易協定	ASEAN、豪州、ニュージーランド
	TPSEP(P4) ⇒CPTPP	環太平洋戦略的経済連携協定 ⇒環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定	ニュージーランド、チリ、ブルネイ ⇒P4のシンガポールを含む4カ国に加え、カナダ、日本、マレーシア、ベトナム、メキシコ、チリ、ペルーが参加（11カ国、当初参加の米国除く）
	EUSFTA	EU・シンガポール自由貿易協定	EU
	EAEUSFTA	ユーラシア経済連合－シンガポール自由貿易協定 【発効待ち】	EAEU（ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、アルメニア）
	RCEP	地域的な包括的経済連携協定 【発効待ち】	ASEAN、豪州、ニュージーランド、中国、日本、ニュージーランド、韓国
二国間	JSEPA	日本・シンガポール経済連携協定	日本
	KSFTA	韓国・シンガポール自由貿易協定	韓国
	CSFTA	中国・シンガポール自由貿易協定	中国
	ASTEP	台湾・シンガポール経済パートナー協定	台湾
	SAFTA	シンガポール・豪州自由貿易協定	豪州
	ANZSCEP	ニュージーランド・シンガポール経済緊密化連携協定	ニュージーランド
	CECA	インド・シンガポール包括的経済協力協定	インド
	USSFTA	米国・シンガポール自由貿易協定	米国
	PSFTA	シンガポール・パナマ自由貿易協定	パナマ
	PeSFTA	シンガポール・ペルー自由貿易協定	ペルー
	CRFTA	シンガポール・コスタリカ自由貿易協定	コスタリカ
	SJFTA	シンガポール・ヨルダン自由貿易協定	ヨルダン
	GSFTA	GCC・シンガポール自由貿易協定	GCC（サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート、バーレーン、オマーン、カタール）
	TSFTA	トルコ・シンガポール自由貿易協定	トルコ
	ESFTA	EFTA・シンガポール自由貿易協定	EFTA加盟国（スイス、リヒテンシュタイン、ノルウェー、アイスランド）
	SLSFTA	スリランカ・シンガポール自由貿易協定	スリランカ
UKSFTA	英国・シンガポール自由貿易協定	英国	



## Ⅲ. 日系企業を中心としたシンガポールへの進出動向



# 1 | ビジネス拠点としてのシンガポールの優位性

- 政治・社会の安定性
- 英語が公用語
- 物流等各種インフラ、生活環境の整備
- 法人税等の税制上のメリット・インセンティブ
- アジアの中心に位置する立地優位性
- 教育水準の高い人材が豊富
- 情報収集の容易さ
- 資金調達の容易さ
- 自由化水準の高さと透明性
- 石油化学、電気電子等の産業集積
- 幅広いFTA、投資協定ネットワーク

## ビジネス環境ランキング

2020年版 順位	国名	スコア
1	ニュージーランド (1)	86.8
2	シンガポール (2)	86.2
3	香港 (4)	85.3
4	デンマーク (3)	85.3
5	韓国 (5)	84.0
6	米国 (8)	84.0
7	ジョージア (6)	83.7
8	英国 (9)	83.5
9	ノルウェー (7)	82.6
10	スウェーデン (12)	82.0
29	日本 (39)	78.0

(注) 国名のカッコ内は2020年版順位  
(出所) 世界銀行グループ「Doing Business 2020」

## シンガポールの投資環境上のメリット (N=622) (%)

- 1 安定した政治・社会情勢
- 2 言語・コミュニケーション上の障害の少なさ
- 3 駐在員の生活環境が優れている
- 4 整備された法制度、明確な運用
- 5 税制面でのインセンティブ

(出所) 2020年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査

## 2 | シンガポールとアジア主要国の法人税

- シンガポールの法人税率は現行、17%。繰越欠損金（ある事業年度の損失額を将来の所得と相殺できる制度）が原則として期限に制限なく認められることなどから、実効税率はさらに低い
- アジア主要国・地域の中でシンガポールの法人税率は香港に次ぐ低さ

### シンガポールの法人所得税率の推移

	法人税率
2001年	25.5%
2002年	24.5%
2003年	22%
2005年	20%
2008年	18%
2010年	17%

<b>個人所得税</b>	22%（0～22%の累進課税）
--------------	-----------------

（出所） Inland Revenue Authority of Singapore (IRAS)から作成

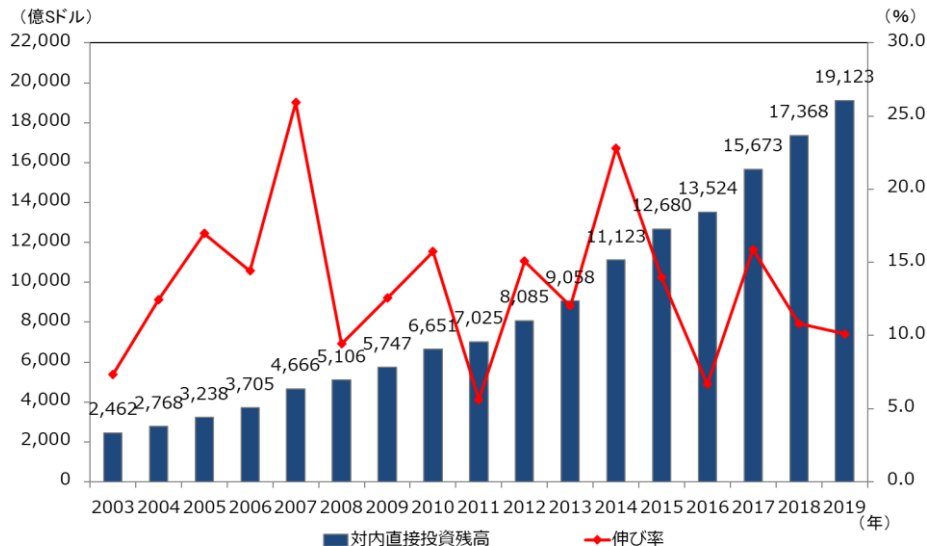
### アジア主要国の法人税率

	法人税率
シンガポール	17%
香港	16.5%
英国	19%
タイ	20%
ベトナム	20%
マレーシア	17%、24%
中国	25%
インドネシア	22%
韓国	11～27.5%
豪州	27.5%、30%
フィリピン	30%
インド	25～30%

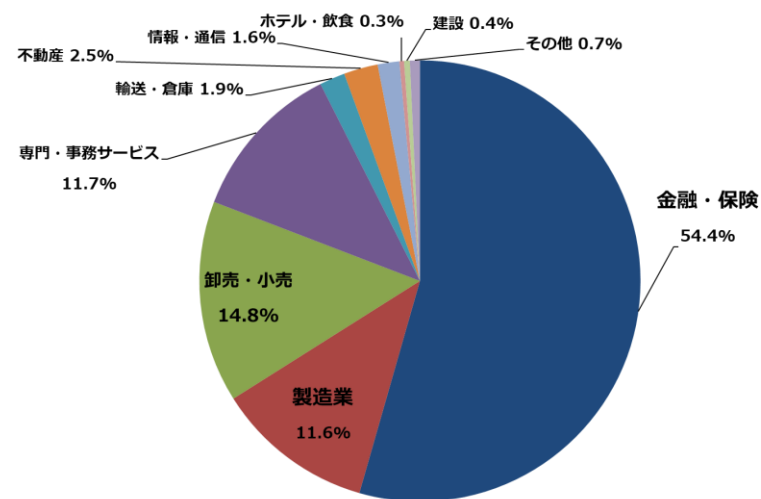
（出所） ジェトロ：アジア・オセアニア投資関連コスト比較調査から作成

# 3 | 金融、流通、製造業を中心に順調に直接投資を誘致

シンガポールの対内直接投資残高と伸び率



シンガポールの対内直接投資残高（業種別、2019年末）

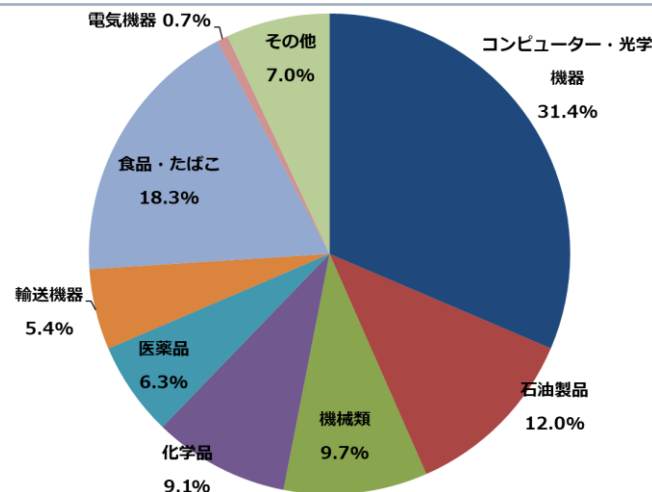


シンガポールの対内直接投資残高（国別、2019年末）

(単位：億ドル、%)

国・地域	対内直接投資残高	構成比
米国	4,835	25.3
EU	2,664	13.9
ケイマン諸島	1,784	9.3
英領ヴァージン諸島	1,445	7.6
日本	1,311	6.9
ルクセンブルク	1,103	5.8
英国	1,015	5.3
バミューダ諸島	988	5.2
香港	761	4.0
スイス	685	3.6
ASEAN	627	3.3
カナダ	558	2.9
中国	440	2.3
インド	288	1.5
その他	618	3.2
合計	19,123	100.0

シンガポールの対内直接投資残高（製造業内訳、2019年末）



(出所) シンガポール統計局

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

# 4 | 変化する政府の企業誘致、イノベーション重視へ

## 拡大するサービス関連の設備投資

貿易産業省（MTI）管轄下の投資誘致機関、経済開発庁（EDB）が管轄する国内外の企業による対シンガポール固定資産投資額（FAI、コミットメントベース）は2020年に、約172億Sドルと前年比13.1%増加した。新型コロナウイルス禍でシンガポール経済が独立以来最大の危機の中でも投資額が2ケタ増となった

国内の産業構造の転換に伴い、FAIに占めるサービス関連の投資の割合が近年、拡大している。中でも、研究・開発（R&D）施設へのFAIは2020年に約13億Sドルと、2020年のカテゴリー別のFAIの中で最大だった

## 投資誘致戦略転換、イノベーションを振興

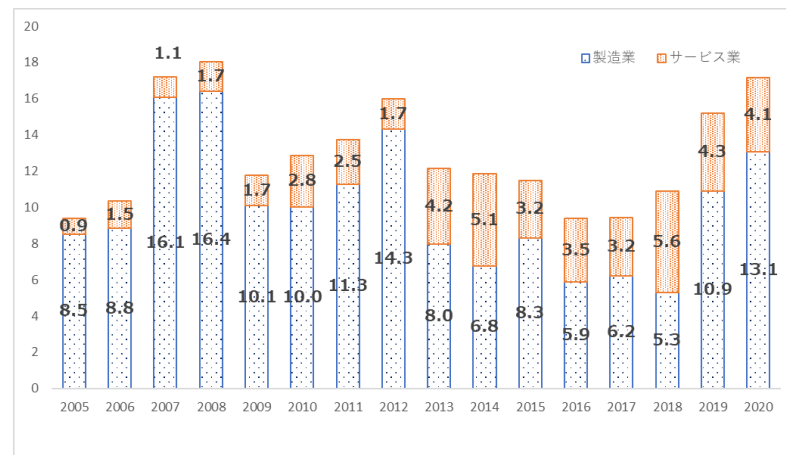
EDBは近年、外資の誘致において、国内の情報通信メディア（ICM）を育成し、デジタルエコノミーの実現を視野において企業の誘致を強化している。製造業においても、スマート工場など第4次産業革命の実現を目指した高度な製造活動の誘致を強化

## 多国籍企業とスタートアップとの協業を支援

EDBは、企業のイノベーション支援強化の一環として、新部門「ニュー・ベンチャーズ」を設立。同部門は5月、外資を含む大手企業がシンガポールを拠点に新規事業の早期創出を支援する新プログラム「コーポレート・ベンチャー・ロンチパッド」を開始した

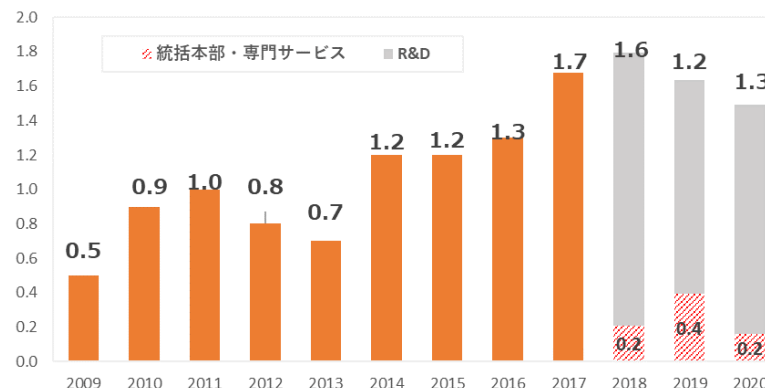
## 固定資産投資額（FAI）の推移

（単位：10億Sドル、コミットメントベース）



## 固定資産投資額（FAI）のうち、統括本部・専門サービス・R&Dへの投資額の推移

（単位：10億Sドル、コミットメントベース）



（注）統括本部・専門サービスとR&Dは2018年分より別計上

（資料）経済開発庁（EDB）から作成

## 5 | 日本企業の地域統括拠点設置の動き

### 地域統括拠点設置の動き、2016年をピークに一巡

市場としてのアジアの重要性が高まる中で、アジアで展開する事業を再編・強化するため、日系企業による地域統括拠点のシンガポール設置が近年相次いだ。ただ、2016年をピークに、その後日系企業の地域統括拠点設置の動きは一巡している

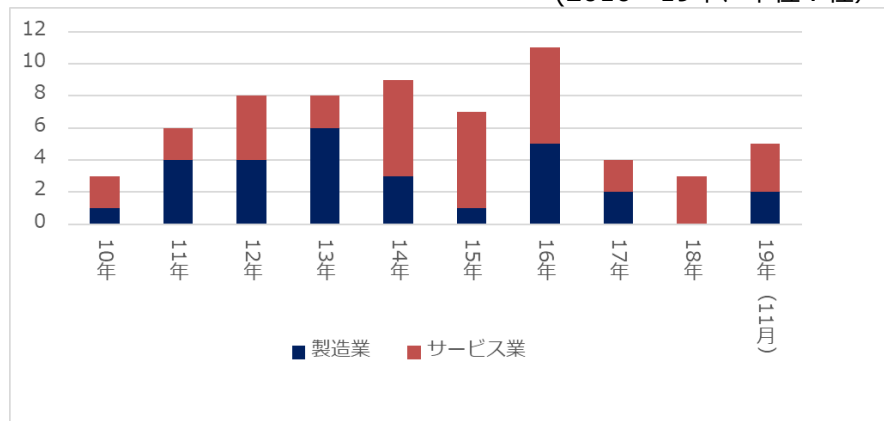
ただ、アジア大洋州(中国を除く)最大の地域統括拠点としてのシンガポールの位置付けは変わっていない。ジェトロの2019年度在シンガポール日系企業地域統括機能調査によると、地域統括機能をシンガポールから第3国へと全面的、または部分的に移管することを検討している企業は、同国に地域統括機能設置している企業の合計6.5%に留まった

### 地域統括が持つ機能、権限のあり方に変化

シンガポールに地域統括機能を持つ日系各社のフォーカスは、その機能、権限のあり方を新たな段階へとシフトしている。ジェトロの2019年度地域統括機能調査によると、地域統括拠点の代表者の日本本社での役職は副社長、取締役級が合計17.6%と、前回2015年度調査(5.5%)と比べて増加した。また、地域統括の機能別では、「経営企画」が61.1%と最も多く、「販売・マーケティング」が60.2%で続いた。前回2015年度調査と比べると、「コンプライアンス・内部統制」と「人事・労務管理・人材育成」の機能が増加している

### 日系企業の地域統括拠点設置年

(2010~19年、単位：社)



(出所) ジェトロ、2019年地域統括機能拠点調査から作成

### 最近の主な日系企業の地域統括拠点設置の動き

年月	分野	概要
2017年4月	電機	パナソニック、冷蔵庫用コンプレッサの本社機能をシンガポールに設置
2017年6月	食品	江崎グリコ、ASEAN地域統括会社を設立
2018年4月	医薬	協和発酵キリン、アジア・オセアニア統括機能を設置
2018年4月	化学	三菱ケミカル、機能性樹脂事業のASEAN・インド地域統括拠点を設置
2018年12月	小売	ドンキホーテホールディングス、海外事業統括会社の設立を発表
2019年3月	建設	鹿島建設、アジア地域の組織再編を完了。アジア地域統括会社の下に、建設、開発、エンジニアリングの各事業統括会社を再編
2019年3月	医薬	大日本住友医薬、シンガポール子会社の機能を強化し、地域統括会社へ

(出所) 各社報道発表、新聞報道から作成 Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

## 6 | 集積が進む東南アジア市場向けのR&D拠点

### 日系を含む外資企業のR&D拠点の設置が増加

マーケットとしてのアジアの重要性が高まるなかで近年、多国籍企業がアジア向けの製品、サービスのR&D施設やイノベーションセンターを設置する動きが加速。

知的所有権（IP）の規制が整い、R&Dに携わる人材が比較的採用しやすく、国立大学や科学技術研究庁（Aスター）傘下の研究機関など研究インフラが整備されている。また、R&D設備費や人件費への助成などの政府インセンティブがR&D拠点設置を後押し。

R&D総支出は2018年、93億Sドルと前年比2.4%増加した（対GDP比1.8%）。このうち、民間部門のR&D支出は56億Sドルと、民間部門がR&D活動をけん引。R&Dに携わる研究者や技術者、学生などの人材は2018年に4万9,295人であり、このうち7割弱が国民（永住権者含む）。

### 政府はGDPの約1%をR&D振興に

シンガポール首相が委員長を務める官民合同の研究・革新・企業評議会（RIEC）が5年ごとにR&D5カ年計画を策定。

2016～2020年までの「研究・革新・企業2020年計画

（RIE2020）」のR&D振興予算は総額190億Sドル（対GDP比約1%）と、2011～15年の161億Sドルから18%増額した。2018年の中間見直しで、デジタル（AI、サイバーセキュリティ、ロボティクス等）、食糧（自給率向上、都市型農業等）、細胞治療の3分野に、総額7億Sドル以上の追加予算

（出所）Aスター National Survey of Reserch and Development in Singapore、研究・革新・企業評議会（RIEC）報道発表

### 近年の日系含む外資企業のR&D拠点開設事例

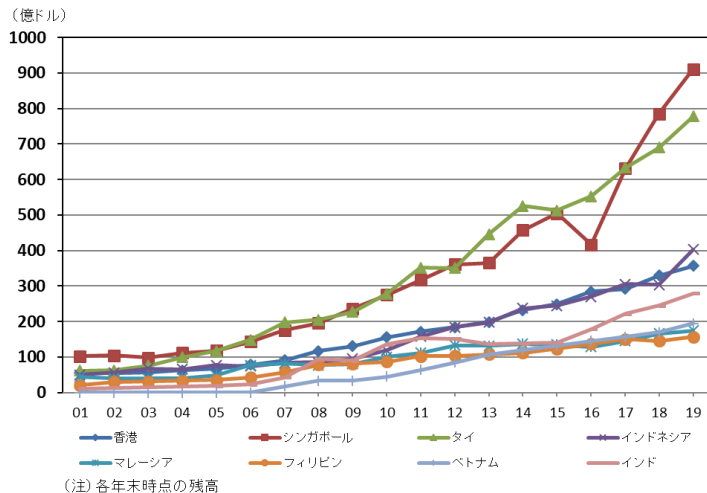
年月	進出企業
2015年1月	中外製薬、シンガポール研究施設に追加投資。2016年末まで人員体制を100人規模へ
2015年6月	米シーゲート・テクノロジー、モバイル端末向けの次世代薄型HDDのR&D施設を開所
2015年10月	明電舎、水処理R&Dセンター設立
2015年10月	米アプライド・マテリアルズ、科学技術研究庁（Aスター）と共同で、次世代半導体技術の共同R&D施設設置
2015年10月	米化学デュポン、イノベーション統括拠点の開設を発表、2016年に開所へ
2016年4月	独DHL、海外初のイノベーションセンター開設
2016年7月	米IBM、仮想通貨の基盤技術であるブロックチェーンのイノベーションセンターの設置を発表
2017年2月	デンカ、健康ライフサイエンス分野の初海外研究拠点をバイオポリスに開所
2017年2月	英ダイソン、R&D機能を拡充し、「SGテクノロジー・センター」を開設
2018年2月	中国のアリババ集団、ヘルスケアや輸送でのAI技術の活用を研究する南洋工科大学と共同研究所を開設
2018年4月	独化学エボニック、バイオポリスに機能性表面処理剤などの研究拠点を開設
2018年10月	独半導体インフィニオン・テクノロジー、スタートアップの試作を支援するコイノベーション拠点を開設
2019年11月	中国の華為技術（ファーウェイ）、AIラボを開設

（出所）各社報道発表



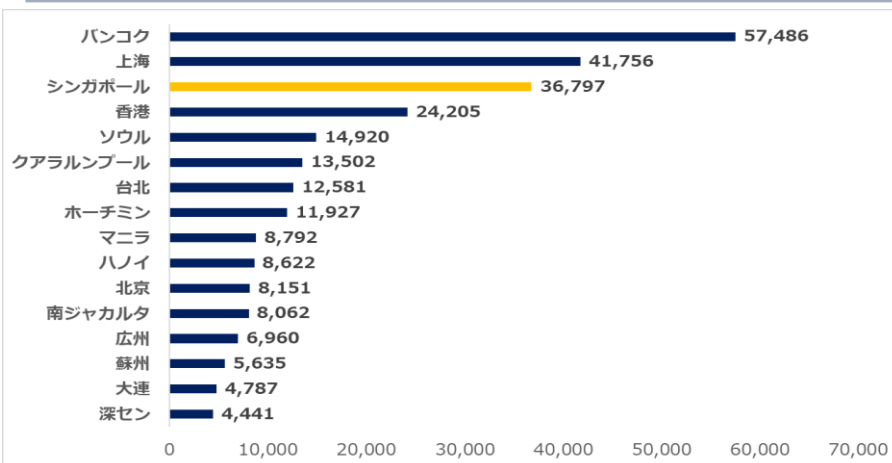
# 7 | タイと並ぶ日本の対アジア直接投資先

## 日本の対ASEAN、インド、香港への対外直接投資残高



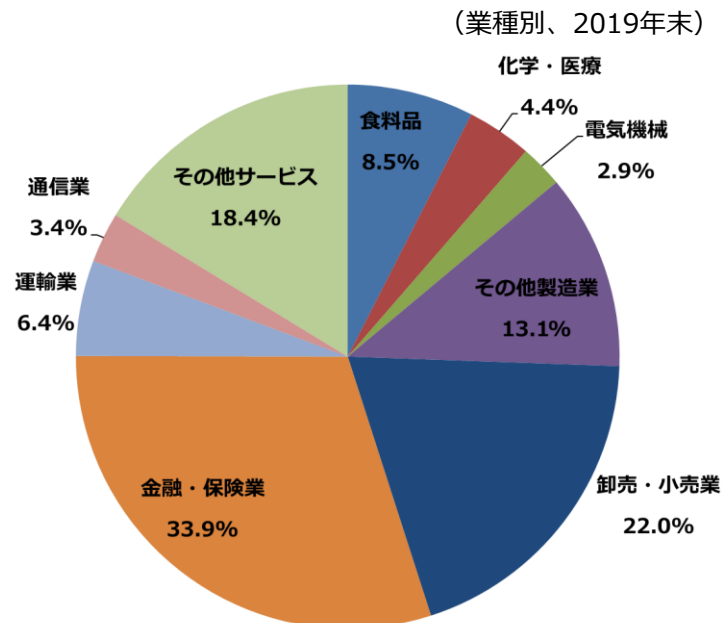
(出所) 「本邦対外資産負債残高統計」(財務省、日本銀行)、「外国為替相場」(日本銀行)からジェトロ作成

## アジア都市別の主要在留邦人数 (2019年10月)



(出所) 「海外在留邦人統計 (2019年10月)」(外務省)から作成

## 日本の対シンガポール直接投資残高



(出所) 「本邦対外資産負債残高統計」(財務省、日本銀行)、「外国為替相場」(日本銀行)から作成

## シンガポールの在留邦人数推移

年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
在留邦人数	36,963人	37,504人	36,423人	36,624人	36,797人

(出所) 「海外在留邦人統計 (2019年10月)」(外務省)から作成

# 8 | 日本企業の進出の勢い、停滞か

シンガポール日本商工会議所（JCCI）の会員数推移



(参考) 本データは、JCCIに加盟している会員数を基にしているが、同所に加盟していない企業も含めれば、さらに多くの日本企業がシンガポールに進出している。帝国データバンク調べでは、シンガポールには2,821社もの日本企業が存在するとの結果がある（2016年4月末時点）

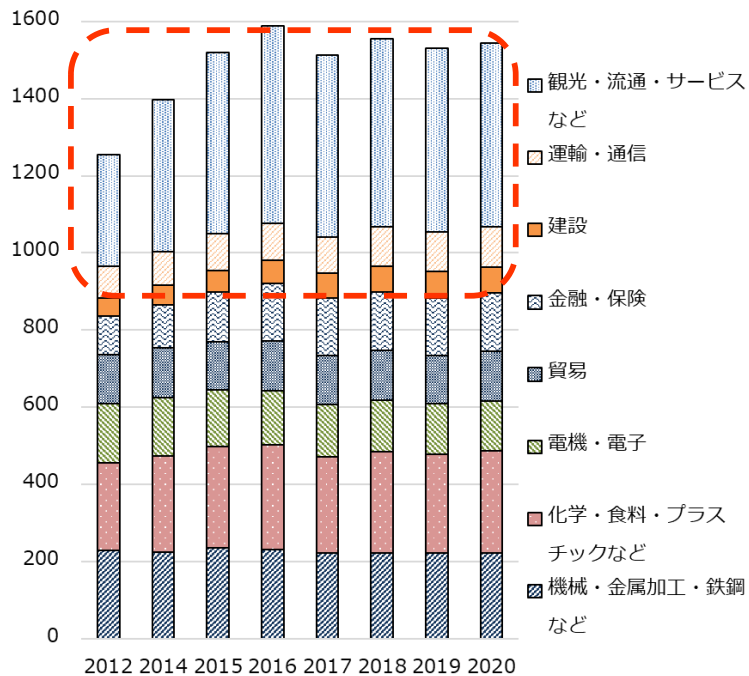
(注) 各年4月1日時点。2020年分のみ2020年6月の数値。

(出所) シンガポール日本商工会議所の会員データを基にジェトロ加工。



# 9 | 拡大する日本企業のビジネスサービス業

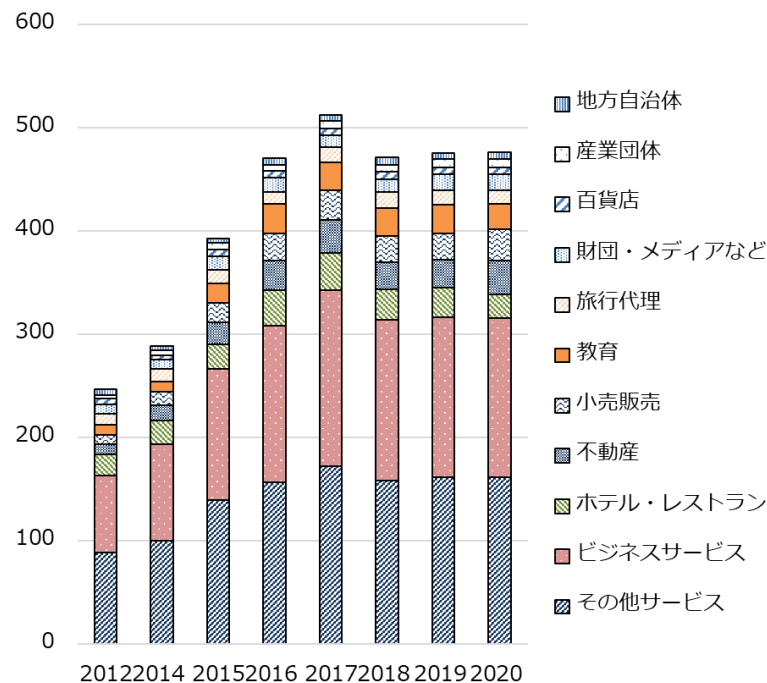
シンガポール日本商工会議所業種別推移



(注) 2014年は6月、2015年は10月、2016年は11月、2017年～2020年は10月の数字。会員の中には複数の業種に分類されているため、実際の会員数よりも多くなっている。

(出所) シンガポール日本商工会議所のデータを基にジェットロ加工。

観光・流通・サービス分野内訳・推移



(注1) 2014年は6月、2015年は10月、2016年は11月、2017年～2020年は10月の数字。会員の中には複数の業種に分類されているため、実際の会員数よりも多くなっている。

(注2) レストランは、一般に商工会議所に入会しない傾向が強い。  
(出所) シンガポール日本商工会議所のデータを基にジェットロ加工。

## 日系企業の進出を支えるビジネスサービス企業が増加

日系企業の進出拡大に伴い、それを支えるコンサルタントや会計会社、法律事務所、人材会社など日系のビジネスサービス関連会社の進出も増加。2012～13年には日系法律事務所の進出が相次ぎ、大手日系法律6事務所が拠点を置く。拡大するアジアの消費者市場を狙った日系サービス会社進出増をにらみ、広告会社や調査会社などの進出も加速

# 10 | シンガポールの消費市場①～アジア展開視野に進出加速

## 飲食業などで日本の中小企業も進出加速

- シンガポールには、日本の小売業に加え、飲食業の進出も増加している。**和食は飽和感、競争も激化。一部、撤退も**
- 小売では、早くから伊勢丹、高島屋、明治屋などが進出。この他、ベスト電器、無印良品、ダイソー、ユニクロ、東急ハンズ、ドン・キホーテなども出店し、店舗網を拡大している
- 飲食業では、和民や吉野家、モスバーガー、牛角などの大手の他、ラーメン店の進出も多い。和食店の店舗数は2021年6月時点で1,252店舗に上る（在シンガポール日本大使館調査）
- 飲食業は、モールの中に店舗を構えることが多い。しかし、狭い国土ながら、地域によって多様性を有するシンガポールでは、モールによって客層や集客人数などが異なる点には留意が必要
- **シンガポール市場は規模が限られるものの、東南アジアへの“ショーウィンドー効果”でシンガポール拠点に域内展開も**
- **しかし、新型コロナウイルスで食品や医薬品など必須サービスを除く小売店・飲食店の店頭営業が制限されたことで売り上げは大きな打撃を受けた。一方、電子商取引（EC）やオンラインデリバリーの普及が加速している**



繁華街オーチャード  
(ジェトロ撮影)

## 日系小売、飲食企業分野の近年の主な進出、拡大事例

年月	進出企業
2012年8月	ドトール・日レス、直営店「ドトール・コーヒーショップ」1号店出店
2012年11月	コナカ、スーツ専門店「スーツ・セレクト」出店
2012年12月	サンマルクホールディングス、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」出店
2013年5月	サガミチェーン、うどん・そば・ラーメン店のASEAN展開視野に子会社設立
2013年6月	スープ専門店「Soup Stock Tokyo」を展開するスマイルズ、現法設立。年度内に出店
2013年7月	発毛・育毛専門サロン「バイオテック」、海外1号店出店
2014年9月	東急ハンズ、西部ジュロン地区に直営店出店
2016年1月	大黒流通チェーン、日本食料専門店「ミッドタウンマート」出店
2016年4月	神戸物産、業務スーパーの海外1号店を出店
2016年7月	伊勢丹オーチャード店に、日本食飲食店街「ジャパン・フード・タウン」開店
2016年9月	ユニクロ、ASEAN初のグローバル旗艦店を繁華街オーチャードに開店
2017年7月	良品計画、ASEAN旗艦店「MUJI Plaza Singapura」を都心部に開店
2017年12月	ドン・キホーテ、オーチャードに「Don Don Donki」1号店開店
2018年1月	ヨックモック、オーチャードに1号店を開店
2019年12月	スシロー、東南アジア1号店を開業
2021年2月	牛丼チェーン店すき屋、シンガポール1号店を出店

(出所) 各報道発表から作成

# 11 | シンガポールの消費市場②～アジアで最も高い世帯所得

## 高い世帯所得、高い持家比率

就労者のいる世帯平均月収は2020年に9,189Sドル（中央値、雇用主負担の中央積立基金（CPF）含む）と、前年比2.5%減少。このうち、世帯収入が1万5,000Sドル以上の富裕層の割合は23.5%と、2010年の12.3%から増加。

35～49歳の世帯主の家族で共働き比率は2020年で72.3%と、2010年の60.1%から拡大している。

2020年時点で国民（永住権者含む）の79%は公共住宅（HDBフラット）に居住。このうち、約9割が持ち家。残りは16%がコンドミニアムなどの民間高層住宅、5%が一戸建てに住む

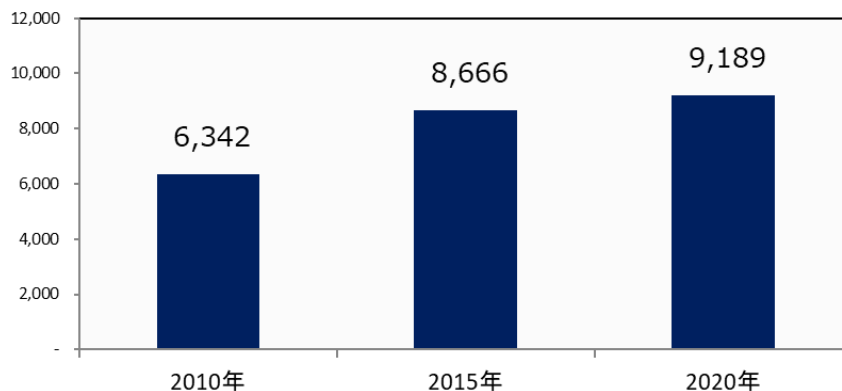
## 家計支出も増加、高い外食支出

月間世帯支出は2017/18年に平均4,906Sドル。2012/13年から年間平均0.8%増加（家計支出調査は5年毎に実施）。公共住宅（HDB）居住者の平均家計支出は平均3,956Sドル。一户建て住宅に住む富裕層の家計支出は1万Sドルを超える

共働き世帯も多いことから外食への支出は高い。未調理の飲食品への支出（月平均389Sドル、2017/18年時点）よりも、ホーカーセンターやフードコート、レストランでの平均支出（同437Sドル）の方が多

## 国民就労者の世帯平均月収の推移

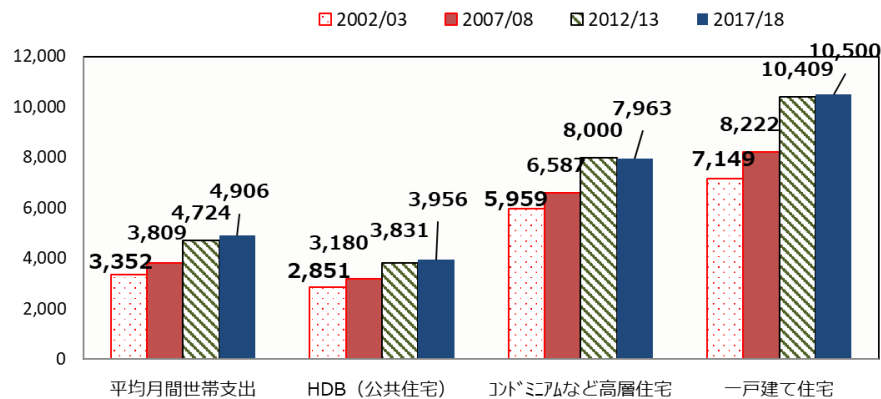
（中央値、単位：Sドル）



（注）月収平均は雇用主負担の中央積立基金（CPF）含む  
（出所）統計庁、国民家計調査から作成

## 住宅別月間家計支出

（単位：Sドル）



（出所）統計庁、国民家計調査から作成

## 12 | 参考情報 | シンガポールの各種優遇税制①

### 優遇税制の概況

シンガポールでは外国企業の誘致や産業振興を図る目的で様々な優遇措置が設けられている。これらの優遇措置は所得税法（Income Tax Act）および経済拡大奨励法（Economic Expansion Incentives Act）に規定されている。

### パイオニア・インセンティブ（PC : Pioneer Certificate Incentive） 【管轄庁：経済開発庁（EDB）】

パイオニア・ステータスの認定を受けた企業には、法人税の免税措置が適用される。パイオニア・ステータスは、特定製品の製造奨励および特定サービスの発展を目的とした制度で、原則として政府の裁量により付与される。EDBは、製品の種類、投資規模、技術レベルなどを主に考慮してパイオニア・ステータスの付与を判断している

### 開発・拡張インセンティブ（Development & Expansion Incentive : DEI） 【EDB】

パイオニア・ステータスの認定を過去に受けていた企業、認定を受けられなかった企業を対象とする制度で、開発・拡張インセンティブの認定を受けるには新規プロジェクトを実施するか、シンガポールにおける事業の拡張または増強を行わなければならない。認定の判断は、固定資産投資額、シンガポールにおける事業支出総額、技術・能力開発、プロジェクトの質、技術革新の内容などの基準により行われる。認定を受けた企業は、適格活動に対して5%または10%の軽減税率が適用される。なお、このDEIの一部として、地域統括会社の優遇税制（RHQ/IHQ）や知的財産開発インセンティブ（IDI）といった各種優遇措置が与えられているように、EDBの裁量による対象範囲が広い制度であると言える

### 認定ファイナンス&トレジャリーセンターに対する税制優遇制度 （Finance And Treasury Centre Incentive : FTC）

【EDB、通貨金融庁（MAS）】

シンガポールに拠点をもち、域内の関連会社に財務・資金調達のサービスを提供する会社は、認定されると適格所得増分に対して軽減税率が適用されるほか、FTC活動のための銀行からの借り入れに対する利息や、非居住グループ企業からの預け入れに対する利息に関する源泉税が免除される

# 13 | 参考情報 | シンガポールの各種優遇税制②

## グローバル・トレーダー・プログラム（GTP） 【エンタープライズシンガポール（ESG）】

石油製品、石油化学製品、農産物、金属、電子部品、建築資材、消費財などの国際貿易に携わる会社でシンガポールをオフショア貿易活動の拠点として位置付け、経営管理、投資・市場開拓、財務管理、物流管理の機能を有する会社は認定を受けると、特定商品のオフショア貿易による収益増分に対する法人税に対し、5%または10%の軽減税率が適用される。

## 国外投資先からの所得に関する税制

シンガポール国外の投資先からの配当金、国外支店の収益、サービス収益については、国外源泉所得が国外で課税対象であること、国外の法人税率が15%以上であることを条件に免税の適用対象となる。

## キャピタルゲインに対する税制

シンガポールでは資本取引から生じるキャピタルゲインは非課税。

## 租税条約などのメリット

シンガポールは87カ国と租税条約を締結しており、シンガポールの地域統括会社は同租税条約の適用を受ける。例えば、インドとの租税条約では、一部のキャピタルゲインへの非課税措置などが盛り込まれており、シンガポール経由で投資することにメリットがある。

## 各種補助金

税制上の優遇措置の他、エネルギー、医薬品・バイオテクノロジー分野などで各種補助金制度もある。

詳細は、ジェトロの「シンガポール税制の概要」レポートをご参照ください。  
URL : <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/02/3240d5bc2269d430.html>



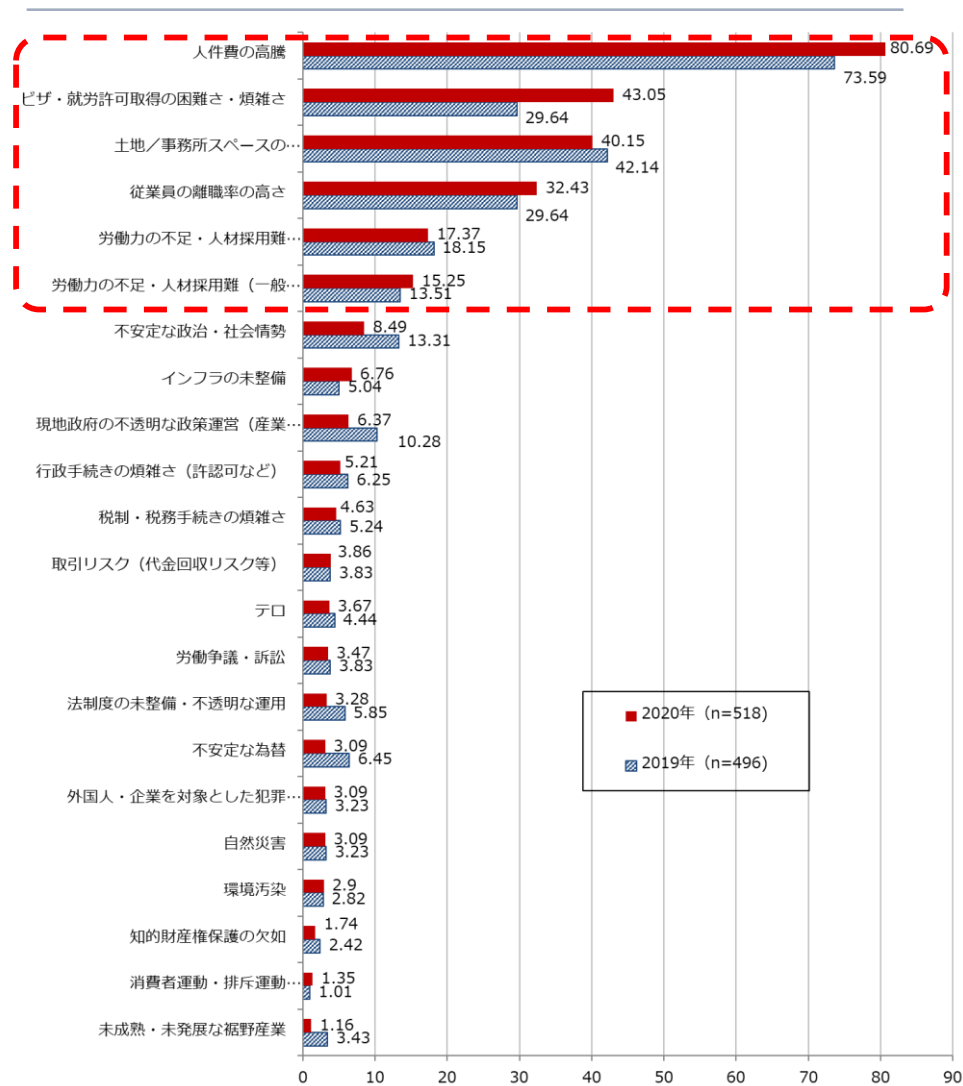
## IV. シンガポール進出上の課題



# 1 | 在シンガポール日系企業が抱える課題

- 2020年度調査では「人件費の高騰」という賃金に係る課題が80.7%で最もリスクの高い課題となった。同課題は、前年に比べ7.1ポイント上昇し、前年に引き続きシンガポールにおける最大の投資環境上のリスクとなった。「土地/事務所スペースの不足、地価/賃料の上昇」という不動産に係る課題は、前年に引き続きマイナスとなった
- シンガポールにおける投資環境上の課題は、駐在員を含む人材に関する課題が上位を占める。特に2020年度調査では、「ビザ・就労許可取得の困難さ・煩雑さ」が前年に比べ13.4ポイント上昇した。これは就労パスの発給条件が2020年に入り、一段と厳格化したことを反映したものとみられる。また、「従業員の離職率の高さ」が前年比2.8ポイント上昇した。さらに、「労働力の不足・人材採用難」も、専門職・技術職、中間管理職から一般ワーカーに至る全てのレベルにおいて課題とあげる日系企業が引き続き多かった
- その他、シンガポールにおいてはASEAN・南西アジアの多くの国々にみられるようなソフト面、ハード面のインフラ上の課題はほとんどみられない。また、政治・社会情勢も基本的に安定しており、課題ではなくメリットになっている。
- 地震、台風などの自然災害のリスクもほとんどない。しかし、インドネシア・スマトラ島を中心とする野焼きが主な原因とみられる煙害（ヘイズ）が問題になることがある

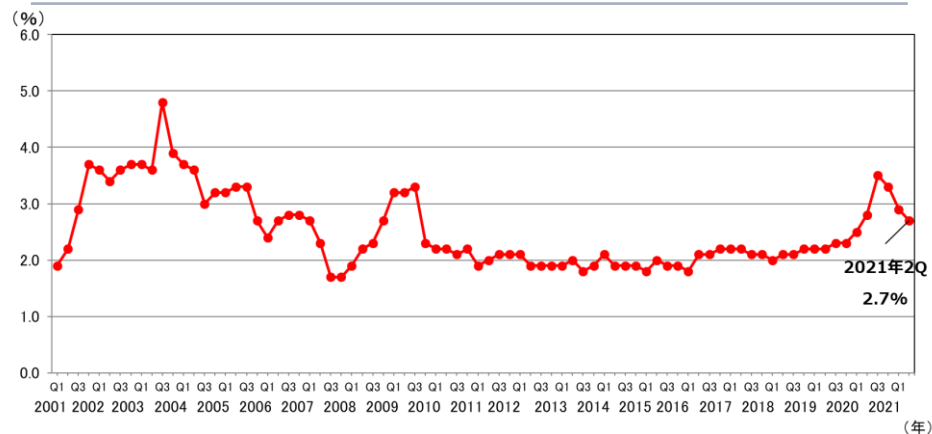
## シンガポールの投資環境上のリスク・課題



(出所) 2020年度、2019年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査

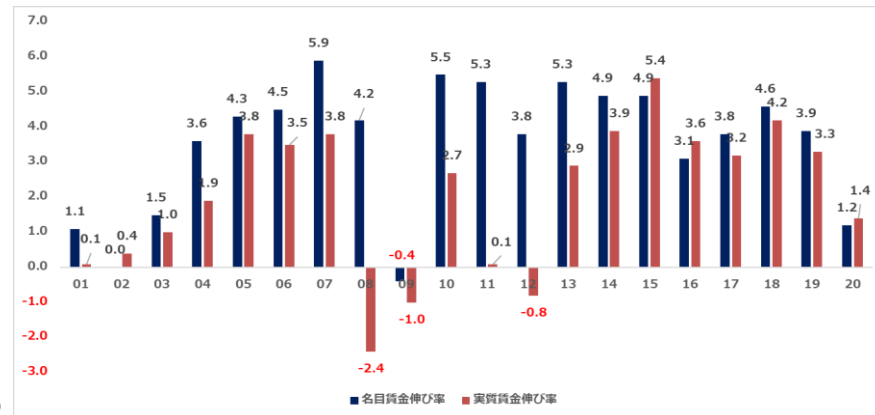
## 2 | 課題①失業率、賃金動向

### シンガポールの失業率の推移



(注) 季節調整値 (出所) 人材省

### シンガポールの賃金動向



(出所) 人材省から作成

### シンガポールの基本給 (2020年)

		USDドル	Sドル
賃金 (月額)	ワーカー(一般工職)	1,907	2,611
	エンジニア(中堅技術者)	2,813	3,851
	マネージャー(非製造業 課長クラス)	4,650	6,365
	店舗スタッフ(アパレル)	1,041	1,422
	店舗スタッフ(飲食)	1,072	1,464
法定最低賃金		法定最低賃金はない。	
賞与支給額(固定賞与+変動賞与)		基本給与の2.10ヵ月分	

(出所) ジェトロ「投資コスト比較(ウェブ)」から作成

### 中間管理職(製造業)の賃金の主要国との比較(2020年)

	月額賃金(USDドル)	星との賃金差(%)
シンガポール	4,306	100.0
上海	1,904	44.2
バンコク	1,629	37.8
クアラルンプール	1,650	38.3
香港	3,984	92.5
東京	5,030	116.8

(出所) ジェトロ「投資コスト比較(ウェブ)」から作成

## 3 | 課題②就労査証の近年の改訂状況

### シンガポールの就労査証の仕組み

就労査証は①ワーク・パーミット (WP)、②Sパス、③エンプロイメント・パス (EP) の大きく3種類。WPは工場労働者や建設労働者等を対象とした就労査証、Sパスは中技能の労働者を対象とした就労査証で、最低基本月給が2,500Sドル以上（2020年10月から）が条件となる。EPは管理・専門職種向けの就労査証で、最低基本月給が4,500Sドル以上が条件。WPとSパスの発給には数量枠が課されている。しかし、EPについては、良質な教育機関の卒業や専門資格・技術の保有の資格要件はあるが、数量規制枠はない

#### 近年の改訂状況

官民合同の経済戦略委員会 (ESC)の提言に基づき2010年から、国民の労働生産性を引き上げるために外国人労働者への過度な依存を抑制。このため、段階的に就労査証の発給基準を厳格化すると共に、外国人雇用税の引き上げを実施している。2014年から国民の雇用促進を目的とした「公平な採用検討のためのフレームワーク」を開始。EP申請前の地元人材を対象とした求人広告掲載を義務化（同年8月開始）するとともに、業界平均と比べて国民の幹部登用が少ない企業に直接是正を求める指導を開始。

- 2015年8月 幹部専門職への国民登用の少ない企業を「ウォッチ・リスト」の対象に
- 2015年9月 EP、Sパス保有者の帯同家族のビザ発給基準を再強化
- 2016年4月 地元人材登用の少ない企業のEPの審査再強化の方針発表
- 2017年1月 EPの発給基準となる基本月給の下限、3,300Sドルから3,600Sドルへ引き上げ
- 2019年1月 Sパスの発給基準となる基本月給の下限を2,200Sドルから2,300Sドルへ
- 2020年1月 サービス分野のWPとSパスの全従業員に占める発給上限比率を引き下げ
- 2020年5月 EPの発給基準となる基本月給の下限、3,600Sドルから3,900Sドルへ引き上げ
- 2020年9月 EPの発給基準の基本月給の下限、3,900Sドルから4,500Sドルへ引き上げ
- 2020年10月 Sパスの発給基準となる基本月給を2,400Sドルから2,500Sドルへ引き上げ
- 2020年12月 金融サービス部門のEP保持者について、発給基準の基本月給の下限を4,500Sドルから5,000Sドルへ引き上げ
- 2021年1月 建設、プロセス、海事分野で働くSパスについて、発給上限比率を現行の20%から18%、2023年1月から15%へ引き下げ

#### 外国人就労査証別人数の推移

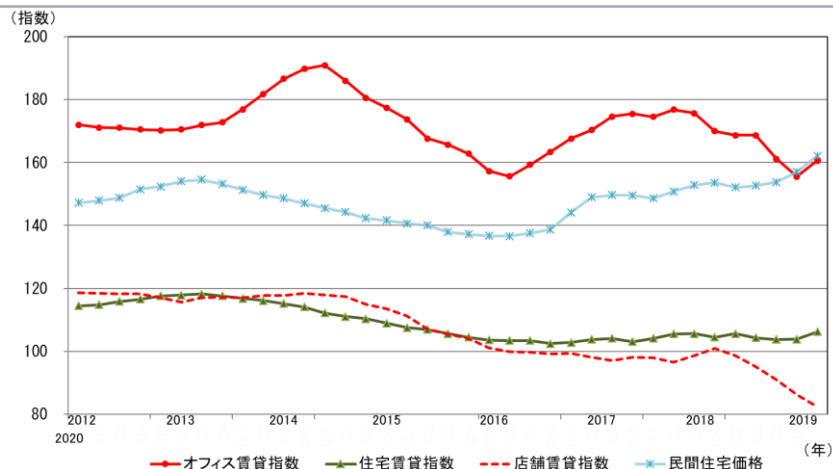
(単位:人、%)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	構成比 (%)
エンプロイメント・パス (EP)	192,300	187,700	185,800	193,700	177,100	14.4%
Sパス	179,700	184,400	195,500	200,000	174,000	14.1%
ワーク・パーミット (WP、建設・造船労働者)	407,500	360,700	355,700	370,100	311,000	25.3%
ワーク・パーミット (WP、メイド〔家庭内労働者〕)	239,700	246,800	253,800	261,800	247,400	20.1%
ワーク・パーミット (WP、建設・メイドを除く)	345,500	357,700	363,100	367,100	289,800	23.5%
その他の就労パス	28,300	30,700	32,100	34,700	32,200	2.6%
合計	1,393,000	1,368,000	1,386,000	1,427,400	1,231,500	100%

(注) 各年末時点での人数。その他就労パスには帯同パス保持者で就労の許可を得た人や研修パスを得た人を含む (出所) 人材省から作成

# 4 | 課題③高い賃料、固定費を押し上げ

シンガポールの賃貸価格、民間住宅価格指数の動向



〔注〕2009年第1四半期 = 100

〔資料〕都市再開発庁

## オフィス、工業団地賃料実勢価格（2020年）

	金額		概要
	USドル	Sドル	
事務所賃料 (1平方メートル当たり、月額)	63~100	86~136	出所: Colliers International、Savills ラッフルズプレイス、タンジョンパガー、シェントウンウェイ、ダウンタウン・マリナーエリア 税別、管理費込み  一般的に保証金として月額賃料の3~6カ月分、別途要印紙税、不動産会社への仲介手数料 (2,500 Sドル)
工業団地賃料 (1平方メートル当たり、月額)	a.0.73~ 2.16 b.2.96	a.1~2.95 b.4.04	出所: 同上 a. ジュロン工業団地 b. ベドック工業団地  税込み

(出所)ジェトロ「投資コスト比較 (ウェブ)」

民間新規住宅販売戸数



(出所) 都市再開発庁

(年)

## 駐在員用住宅賃料実勢価格（2020年）

	金額		概要
	USドル	Sドル	
駐在員用住宅借上料 (月額)	1,976~ 7,685	2,700~ 10,500	(1) The Trillium リハビリレー (繁華街オーチャードから車で南へ約5分) コンドミニアム (プール、ジム、テニスコート、駐車場付) 130~167m <sup>2</sup> (2~3寝室) 5,800~7,500Sドル (2) Soleil @ Sinaran ノベナ (繁華街オーチャードから車で北へ約5分) コンドミニアム (プール、ジム、テニスコート付) 47~160m <sup>2</sup> (1~4寝室) 2,700~8,500Sドル (3) Clementi Woods Condo クレメンティ (シンガポール西部、繁華街オーチャードから車で約20~25分) コンドミニアム (プール、ジム、テニスコート、駐車場付) 98~145m <sup>2</sup> (2~3寝室) 3,200~5,500Sドル (4) The Seaview イーストコースト (シンガポール東部、繁華街オーチャードから車で約15分) コンドミニアム (プール、ジム、テニスコート、駐車場付) 131~253m <sup>2</sup> (3~4寝室) 5,000~10,500Sドル 税込み、管理費込み

(出所)ジェトロ「投資コスト比較 (ウェブ)」 Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

## V.日本とシンガポールを取り巻く最近のトピック



# 1 | シンガポールの対日投資 | アジア最大の対日投資国

## アジア地域最大の対日投資国

- 2020年のシンガポールからの対日直接投資額（ネット、フロー、円建て公表値を米ドル換算）は、51億1,900万米ドルと、前年の25億1,500万米ドルから大きく増加した。2020年末のシンガポールの対日直接投資残高は415億5,900万米ドル、対日直接投資残高総額に占める割合は10.8%と、アジアでは最大の投資国シンガポールの対日大型投資は従来より、シンガポール政府系企業や大手不動産会社による不動産関連の投資が多い。シンガポール取引所（SGX）1部上場のストレーツ・トレーディングは2019年9月、東京のアパート3棟を30億8000万円で買収すると発表。また、サービスアパート運営会社のファーイースト・ホスピタリティは2020年7月、東京の有明にホテルを開業している。さらに、総合メディア会社シンガポール・プレス・ホールディングス（SPH）は2020年2月、北海道、奈良、東京の計5カ所の高齢者介護施設を52億6000万円で買収した
- また、シンガポールの大手独立系再生可能エネルギー事業者、ヴィーナ・エナジーは同年9月、石川県七尾市で九電工と共同開発する大規模太陽光発電施設「七尾メガソーラー発電所」を起工した。2022年12月の操業開始予定
- 近年ではシンガポール発のスタートアップと関連企業の進出も目立つ。2019年7月には、シンガポールのフィンテック分野のスタートアップで、金融機関向けにソフトウェアを開発するマネーソー（Moneythor）が日本法人を設立した。また、2019年10月には人事アナリティクスを提供するパナリット（Panalyt）が、初の海外拠点として日本法人を設立している
- スタートアップ関連では、コワーキングスペース運営事業者のジャストコ（JustCo）は2019年12月、日本での展開のために大東建託と合併会社を設立した
- このほか、社会課題の解決を図るスタートアップに対し、アクセラレーション・プログラムを提供しているImpacTechは2018年10月、東京都に一般社団法人を設立。同社は2019年4月、日本財団と「日本財団ソーシャル・チェンジ・メーカーズ」を設立し、アクセラレーションプログラムを開始している

## 日本の国・地域別対内直接投資 （国際収支ベース、ネット、フロー）（2020年末）

（単位：100万米ドル）

	金額
アジア	9,580
シンガポール	5,119
韓国	267
中国	1,354
台湾	753
香港	1,147
北米	21,135
米国	21,058
EU	263
合計	65,977

（出所）「国際収支状況」（財務省）、  
「外国為替相場」（日本銀行）

## 日本の国・地域別対内直接投資残高 （2020年末）

（単位：100万米ドル）

	金額
アジア	86,668
シンガポール	41,559
香港	14,196
台湾	8,819
韓国	9,062
中国	7,003
北米	92,806
米国	91,021
EU	98,652
合計	383,909

（注）円建てで公表された数値を日銀インターバンク・  
期末レートによりドル換算

（出所）「本邦対外資産負債残高統計」（財務省、日本銀行）、  
「外国為替相場」（日本銀行）



## 2 | シンガポール人对日訪問客、7年連続で過去最高を更新

### 2020年の訪日シンガポール、COVID-19の影響で大幅減

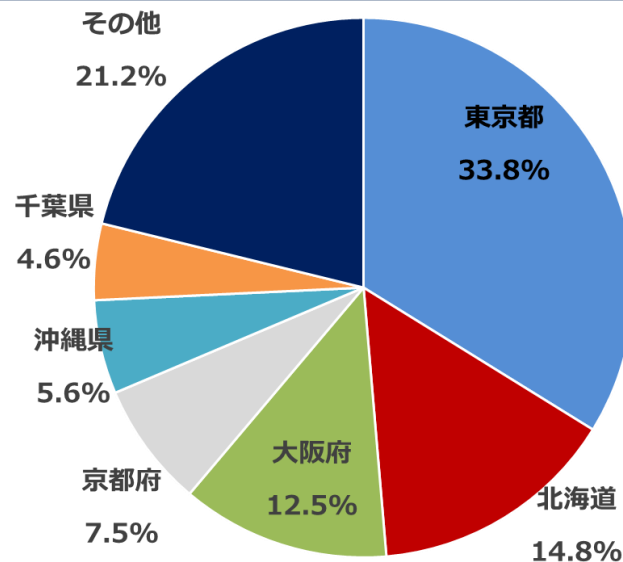
- 2020年に訪日したシンガポール人は5万5,300人とCOVID-19の影響で大幅に減少した。シンガポール人訪日客数は2013年以降、7年連続で過去最高を更新していた。
- シンガポール人の訪日客の7割以上が、2回以上日本を訪れているリピーター。また、8割以上が団体旅行ではなく、個人旅行者が多いのも特徴。訪日旅行のピークは地元公立校が長期休暇となる6月と12月
- 日本での旅行先は1位が東京で、2位が北海道、3位が大阪。東南アジア地域での北海道の人気の火付け役はシンガポールで、域内の旅行トレンド・セッターの役割も担っている

### 日本への外国人来訪者数とシンガポール人来訪者数の推移

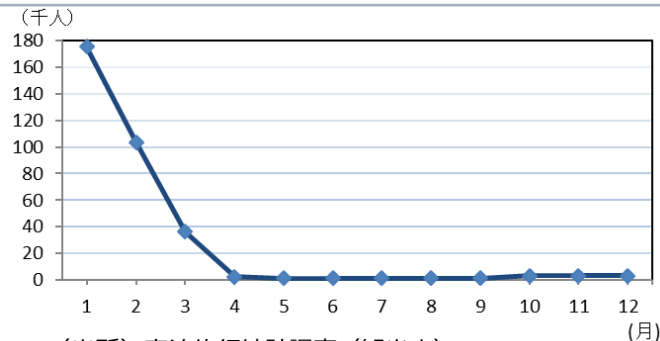
	2005年	2010年	2015年	2018年	2019年	2020年
外国人来訪者数	6,727,926	8,611,175	19,737,409	31,191,900	31,882,100	4,115,900
シンガポール人来訪者数	94,161	180,960	308,783	437,300	492,300	55,300
シンガポール来訪者比率	1.4%	2.1%	1.6%	1.4%	1.5%	1.3%

(出所) 日本政府観光局 (JNTO)から作成

訪日シンガポール人の  
延べ宿泊者数都道府県別内訳 (2020年)



訪日シンガポール人の  
延べ宿泊者数月別推移 (2020年)



(出所) 宿泊旅行統計調査 (観光庁)  
令和2年1月～令和2年12月分速報値から作成

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210040>



# JETRO

Japan External Trade Organization

## 日本貿易振興機構（ジェトロ） シンガポール事務所



65-6221-8174



SPR@jetro.go.jp



16 Raffles Quay #38-05 Hong Leon  
Building Singapore 048581

## 海外調査部 アジア大洋州課



03-3582-5179



ORF@jetro.go.jp



〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

### ■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載